

令和4年度

室蘭市各会計決算審査意見書

室蘭市監査委員

室 監 査 第 4 0 号
令和 5 年 9 月 1 1 日

室 蘭 市 長 青 山 剛 様

室蘭市監査委員 杉 本 久佐男

室蘭市監査委員 水 江 一 弘

令和 4 年度室蘭市各会計決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度室蘭市各会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおりその結果と意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 決算の概要	2
1 決算規模	2
2 決算収支	3
3 財政状況	4
第5 審査の結果	8
I 一般会計	9
1 決算状況	9
2 決算構成	11
3 款別歳入状況	13
4 款別歳出状況	26
5 意見	35
II 特別会計	37
1 国民健康保険特別会計	37
(1) 決算状況	37
(2) 款別歳入歳出状況	39
(3) 意見	41
2 介護保険特別会計	42
(1) 決算状況	42
(2) 款別歳入歳出状況	44
(3) 意見	45
3 後期高齢者医療特別会計	46
(1) 決算状況	46
(2) 款別歳入歳出状況	48
(3) 意見	49
III 財産に関する調書	51
1 公有財産	51
2 物品	53
3 債権	53
4 基金	54
決算審査資料目次	55

(注)

1. 文中及び各表中に用いた金額の単位及び比率(%)の表示は、原則として、次のとおりである。
 - (1) 文中の金額は、万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
 - (2) 各表(グラフを含む。)中の金額は、表記の単位(表記の単位未満は四捨五入)により表示した。
 - (3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (4) 前各号のとおり表示したことにより、総数とその内訳の合計が一致しない場合がある。

2. 各表中で使用した符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの
 - (2) 「-」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (3) 「△」・・・負数

3. 審査意見に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、地方財政状況調査(決算統計)及び財政課が作成した決算資料により作成した。

なお、各表中において、1の各号のとおり表示したことにより、合計その他の数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

4. 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため添付した。

令和4年度室蘭市各会計決算審査意見

第1. 審査の対象

- 令和4年度 室蘭市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 室蘭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 室蘭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 室蘭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月17日まで

第3. 審査の方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの計数の正確性、収支の適法性を確認するとともに、予算がその目的に従って適正に執行されているか、基金の運用が確実に行われているかについて審査した。

また、内容審査に当たっては、提出された関係資料をもとに必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、財産に関する調書については公有財産台帳等と照合確認を行った。

次に、現金・預金の残高の確認、証書類の検証については、地方自治法第199条及び第235条の2の規定に基づき、別に定期監査及び例月現金出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4. 決算の概要

1. 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	4年度	3年度	比較増△減	
			金 額	増減率
予 算 現 額	67,852,800	71,939,377	△ 4,086,577	△ 5.7
一 般 会 計	49,396,997	53,427,375	△ 4,030,378	△ 7.5
特 別 会 計	18,455,803	18,512,002	△ 56,199	△ 0.3
国民健康保険	8,767,708	8,867,923	△ 100,215	△ 1.1
介護保険	7,930,028	7,920,077	9,951	0.1
後期高齢者医療	1,758,067	1,724,002	34,065	2.0
歳 入 総 額 (A)	65,063,310	68,792,446	△ 3,729,136	△ 5.4
一 般 会 計	47,139,489	50,411,718	△ 3,272,229	△ 6.5
特 別 会 計	17,923,821	18,380,728	△ 456,907	△ 2.5
国民健康保険	8,356,468	8,867,168	△ 510,700	△ 5.8
介護保険	7,891,617	7,845,349	46,268	0.6
後期高齢者医療	1,675,736	1,668,211	7,525	0.5
歳 出 総 額 (B)	63,860,031	67,603,923	△ 3,743,892	△ 5.5
一 般 会 計	46,144,771	49,517,148	△ 3,372,377	△ 6.8
特 別 会 計	17,715,260	18,086,775	△ 371,515	△ 2.1
国民健康保険	8,301,324	8,686,653	△ 385,329	△ 4.4
介護保険	7,774,197	7,769,635	4,562	0.1
後期高齢者医療	1,639,739	1,630,487	9,252	0.6
歳入歳出差引 (A - B)	1,203,279	1,188,523	14,756	1.2
一 般 会 計	994,718	894,570	100,148	11.2
特 別 会 計	208,561	293,953	△ 85,392	△ 29.0
国民健康保険	55,144	180,515	△ 125,371	△ 69.5
介護保険	117,420	75,714	41,706	55.1
後期高齢者医療	35,997	37,724	△ 1,727	△ 4.6

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額650億6,331万円、歳出総額638億6,003万円で、歳入歳出差引額は12億327万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入総額では37億2,913万円、5.4%、歳出総額では37億4,389万円、5.5%とそれぞれ減少となっている。

2. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分 会計別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)		実質収支額 (C-D)	単年度収支額
				繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額		
一般会計	47,139,489	46,144,771	994,718	31,360	—	963,358	84,580
特別会計	17,923,821	17,715,260	208,561	—	—	208,561	△ 85,392
国民健康保険	8,356,468	8,301,324	55,144	—	—	55,144	△ 125,371
介護保険	7,891,617	7,774,197	117,420	—	—	117,420	41,706
後期高齢者医療	1,675,736	1,639,739	35,997	—	—	35,997	△ 1,727
合計	65,063,310	63,860,031	1,203,279	31,360	—	1,171,919	△ 812

歳入総額から、歳出総額を差し引いた形式収支は12億327万円、翌年度へ繰り越すべき財源3,136万円を差し引いた実質収支は11億7,191万円の黒字となっている。

また、単年度収支(当該年度の実質収支-前年度の実質収支)においては81万円の赤字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりであり、形式収支及び実質収支は黒字で推移しており、単年度収支においては、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で赤字となっている。

(単位:千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
形式収支額	1,484,993	793,431	1,173,933	1,188,523	1,203,279
一般会計	747,870	638,929	916,691	894,570	994,718
特別会計	737,123	154,502	257,242	293,953	208,561
国民健康保険	268,206	70,319	116,933	180,515	55,144
介護保険	431,052	48,562	103,193	75,714	117,420
後期高齢者医療	37,865	35,621	37,116	37,724	35,997
実質収支額	1,470,594	782,854	1,112,386	1,172,731	1,171,919
一般会計	733,471	628,352	855,144	878,778	963,358
特別会計	737,123	154,502	257,242	293,953	208,561
国民健康保険	268,206	70,319	116,933	180,515	55,144
介護保険	431,052	48,562	103,193	75,714	117,420
後期高齢者医療	37,865	35,621	37,116	37,724	35,997
単年度収支額	108,897	△ 687,740	329,532	60,345	△ 812
一般会計	80,617	△ 105,119	226,792	23,634	84,580
特別会計	28,280	△ 582,621	102,740	36,711	△ 85,392
国民健康保険	△ 72,648	△ 197,887	46,614	63,582	△ 125,371
介護保険	100,222	△ 382,490	54,631	△ 27,479	41,706
後期高齢者医療	706	△ 2,244	1,495	608	△ 1,727

3. 財政状況

(1) 財政指標

財政力の強弱及び財政構造の弾力性を把握する方法として、通常用いられる普通会計を基準とした「財政力指数」、「経常一般財源比率」、「経常収支比率」及び「実質公債費比率」は、次のとおりである。

普通会計とは、財政状況の比較や統一的な掌握をするために、地方財政統計上用いられている会計区分であり、本市の場合、一般会計が普通会計とされている。

なお、財政構造の数値は、地方財政状況調査（決算統計）及び財政課が作成した決算資料の数値を用いている。

ア. 財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、財政力を判断する指標として用いられている。

この指数が「1」を超えると、普通交付税の不交付団体となる。

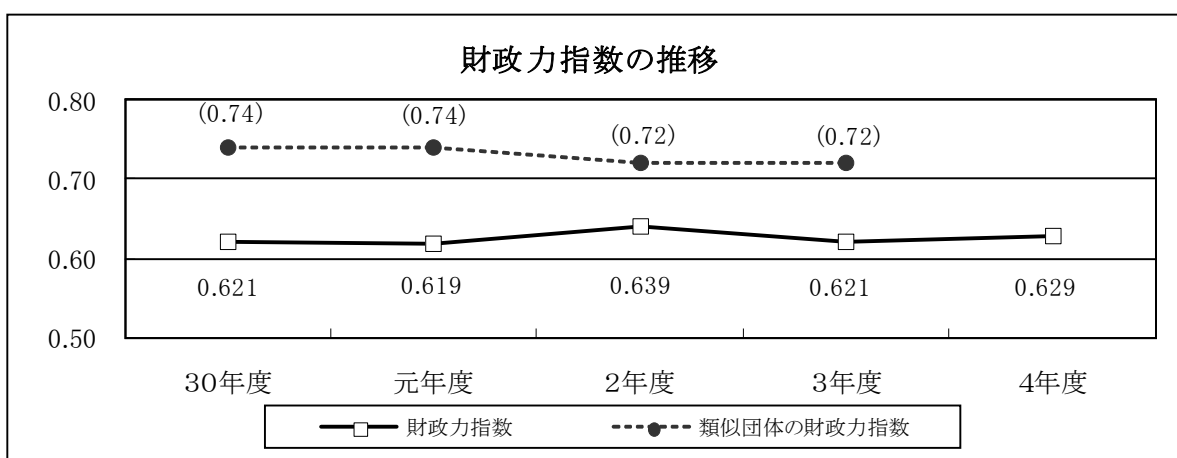
本年度は0.629で、前年度と比較すると0.008ポイント上昇しており、3か年平均でも前年度より0.004ポイント上昇している。

(単位:千円、ポイント)

区分	年度別	4年度	3年度	比較増△減
基準財政需要額 (A)		19,218,678	18,899,499	319,179
基準財政収入額 (B)		12,092,109	11,728,909	363,200
財政力指数 (B)/(A)		0.629(0.630)	0.621(0.626)	0.008(0.004)
類似団体の財政力指数		—	0.72(0.73)	—

(注) () 内の数値は、3か年平均の指数を示している。

なお、過去5年間の財政力指数の推移は、次のとおりである。



(注) () 内の数値は、「類似団体の財政力指数」を示している。

イ. 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する市税等経常的に収入される用途の特定されていない歳入（経常一般財源）の割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられている。

この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど歳入構造に余裕があるとされている。

本年度は102.4%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

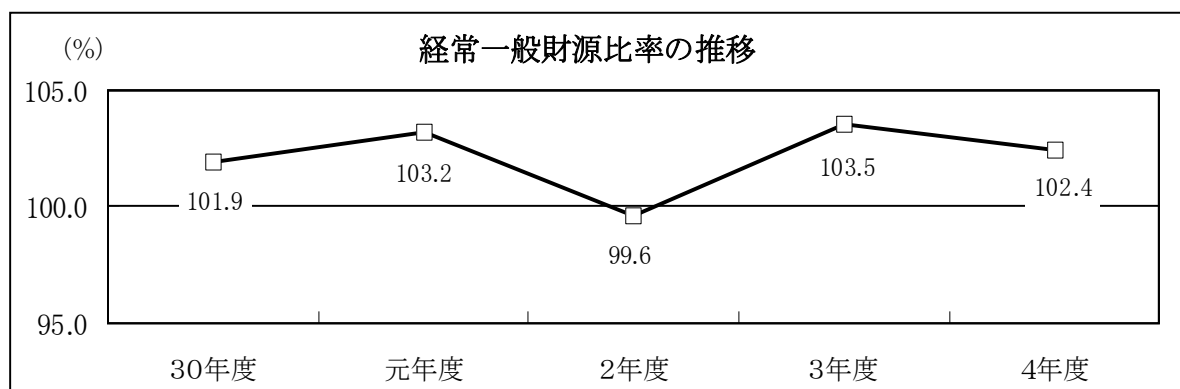
(単位:千円、%、ポイント)

区分	年度別	4年度	3年度	比較増△減
経常一般財源 (A)		23,456,541	24,249,793	△ 793,252
標準財政規模 (B)		22,897,491	23,437,612	△ 540,121
経常一般財源比率 (A)/(B)		102.4	103.5	△ 1.1

(注1)経常一般財源 (A) の数値は、臨時財政対策債及び減収補填債特例分を経常一般財源とした数値である。

(注2)標準財政規模 (B) の数値は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

なお、過去5年間の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。



ウ. 経常収支比率

経常収支比率は、市税等の経常一般財源収入が人件費、扶助費、公債費等の経常経費にどの程度充当されているか、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられている。

通常70%から80%の間におさまることが妥当と考えられており、この水準を超え、比率が高くなるほど財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

本年度は95.2%で、前年度と比較すると4.9ポイント上昇している。

これは主として、人件費で1.9ポイント、物件費及び維持補修費で0.8ポイント、繰出金で0.7ポイントそれぞれ上昇したことによるものである。

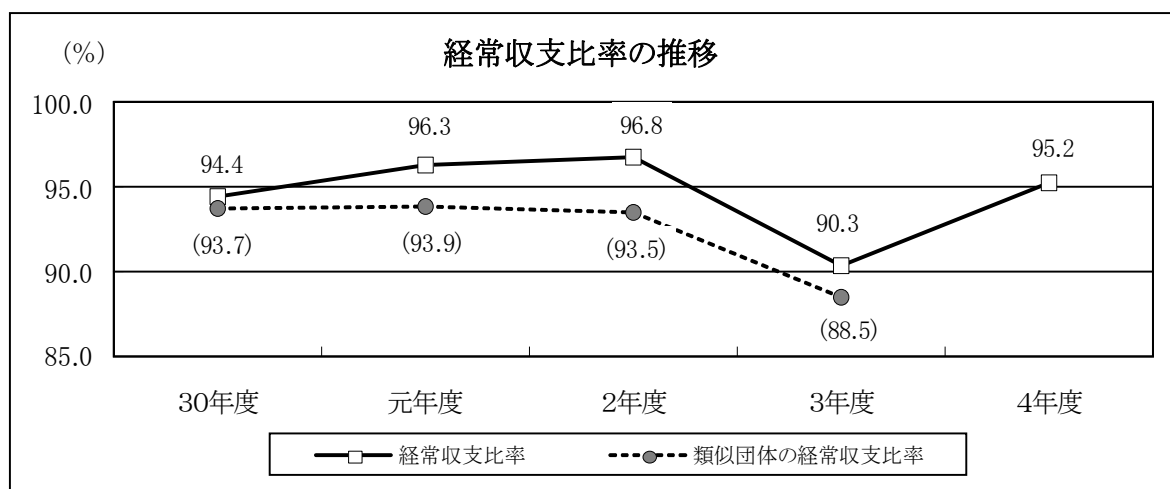
(単位:千円、%、ポイント)

区分		年度別		比較増△減		
		4年度	3年度			
経常一般財源(A)		23,456,541	24,249,793	△ 793,252		
経常経費充当一般財源(B)		22,336,479	21,898,725	437,754		
経常収支比率(B)/(A)		95.2	90.3	4.9		
類似団体の経常収支比率		-		88.5	-	
経常収支比率の内訳	区 分	本 市	類似団体	本 市	類似団体	本 市
	人 件 費	18.3	-	16.4	23.5	1.9
	扶 助 費	12.3	-	11.9	11.9	0.4
	公 債 費	18.3	-	17.9	13.9	0.4
	物件費及び維持補修費	18.8	-	18.0	16.5	0.8
	補助費等	14.3	-	13.7	12.1	0.6
	繰 出 金	13.2	-	12.5	10.6	0.7

(注1) 経常一般財源(A)の数値は、臨時財政対策債及び減収補填債特例分を経常一般財源とした数値である。

(注2) 類似団体の経常収支比率の内訳は、類似団体別市町村財政指数表による。

なお、過去5年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。



(注) () 内の数値は、「類似団体の経常収支比率」を示している。

エ. 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に占める地方債の元利償還金及び公営企業債の償還財源に充当する繰出金等に要した一般財源の割合を表す比率である。

地方債の発行に当たり、この比率が、18%以上になると都道府県の許可が必要となり、25%以上になると発行が制限されることになる。

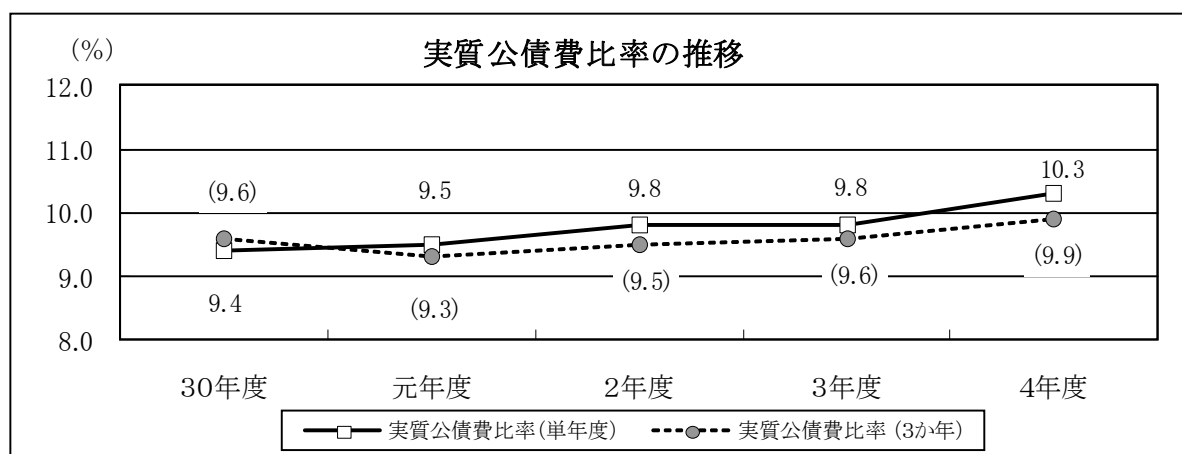
本年度の実質公債費比率は10.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

(単位:%、ポイント)

区分	年度別	4年度	3年度	比較増△減
実質公債費比率		10.3 (9.9)	9.8 (9.6)	0.5 (0.3)

(注) ()内の数値は、3か年平均の指数を示している。

なお、過去5年間の実質公債費比率の推移は、次のとおりである。



第5. 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して調製されており、諸計数は正確であるとともに、予算の執行については、地方自治法第199条の規定に基づき別に実施した定期監査において、おおむね適正に処理されていると認められた。

また、基金の運用については確実に行われていると認められた。

令和4年度の決算収支の状況を見ると、各会計において実質収支は黒字で推移しており、全会計を合わせた実質収支は11億7,191万円の黒字となっているものの、単年度収支については、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で赤字となっていることから、全会計を合わせた単年度収支は81万円の赤字となっている。

各会計の決算状況等の概要及び意見は、以下、各会計別に述べるとおりである。

一 般 会 計

I. 一般会計

1. 決算状況

(1) 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
4年度	49,396,997,680	47,537,920,928	47,139,489,407	99.2	42,931,460	355,500,061	
3年度	53,427,375,921	50,825,642,211	50,411,718,508	99.2	39,889,979	374,033,724	
対前 年度	増△減	△ 4,030,378,241	△ 3,287,721,283	△ 3,272,229,101	△ 0.0	3,041,481	△ 18,533,663
	増減率	△ 7.5	△ 6.5	△ 6.5	-	7.6	△ 5.0

当年度の歳入の決算状況は、予算現額493億9,699万円に対し、調定額が475億3,792万円、収入済額が471億3,948万円となっており、収入率は99.2%で、不納欠損額4,293万円を除いた3億5,550万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると32億7,222万円、6.5%の減少となっており、これは主として、市税で5億227万円、繰入金で1億8,988万円増加したものの、国庫支出金で17億5,777万円、市債で15億5,973万円減少したことによるものである。

(2) 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	49,396,997,680	46,144,771,277	93.4	1,236,625,629	2,015,600,774	
3年度	53,427,375,921	49,517,148,589	92.7	2,116,903,680	1,793,323,652	
対前 年度	増△減	△ 4,030,378,241	△ 3,372,377,312	0.7	△ 880,278,051	222,277,122
	増減率	△ 7.5	△ 6.8	-	△ 41.6	12.4

当年度の歳出の決算状況は、予算現額493億9,699万円に対し、支出済額461億4,477万円となっており、執行率は93.4%で、翌年度繰越額12億3,662万円を除いた20億1,560万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると33億7,237万円、6.8%の減少となっており、これは主として、広域連合負担金で20億9,017万円、土木費で3億6,447万円増加したものの、総務費で31億6,908万円、民生費で16億3,816万円、商工費で6億8,177万円減少したことによるものである。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

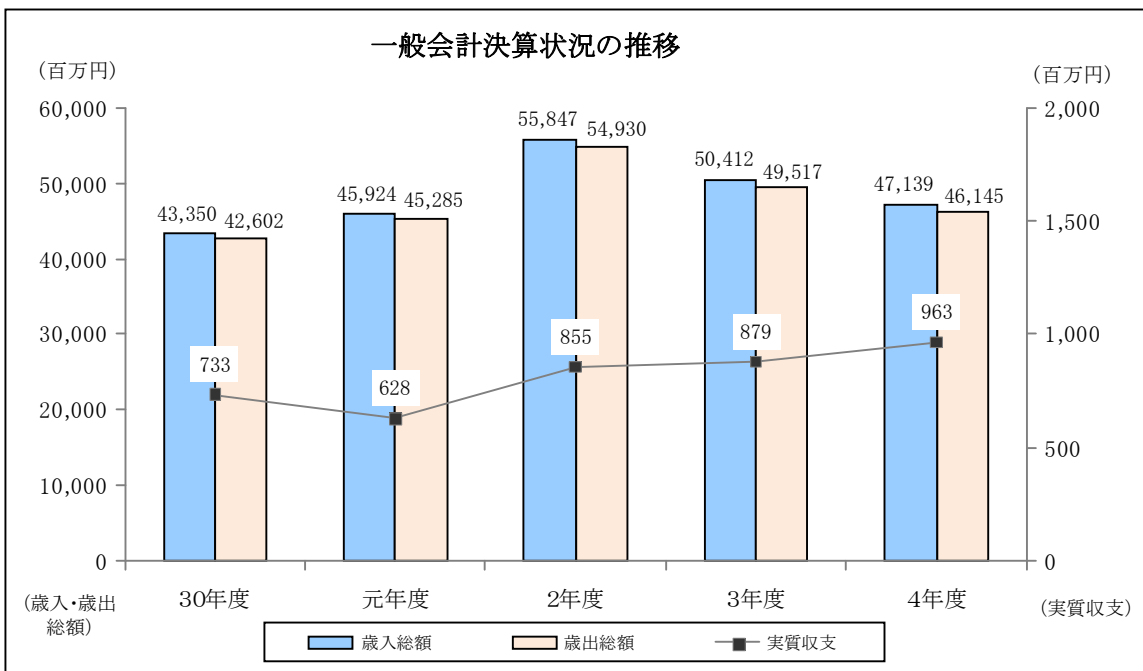
区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額		
4年度	47,139,489,407	46,144,771,277	994,718,130	31,360,000	—	963,358,130	
3年度	50,411,718,508	49,517,148,589	894,569,919	15,792,000	—	878,777,919	
対前 年度	増△減	△ 3,272,229,101	△ 3,372,377,312	100,148,211	15,568,000	—	84,580,211
	増減率	△ 6.5	△ 6.8	11.2	98.6	—	9.6

歳入総額は471億3,948万円、歳出総額は461億4,477万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億9,471万円の黒字となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源3,136万円を差し引いた9億6,335万円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は8,458万円の黒字となっている。

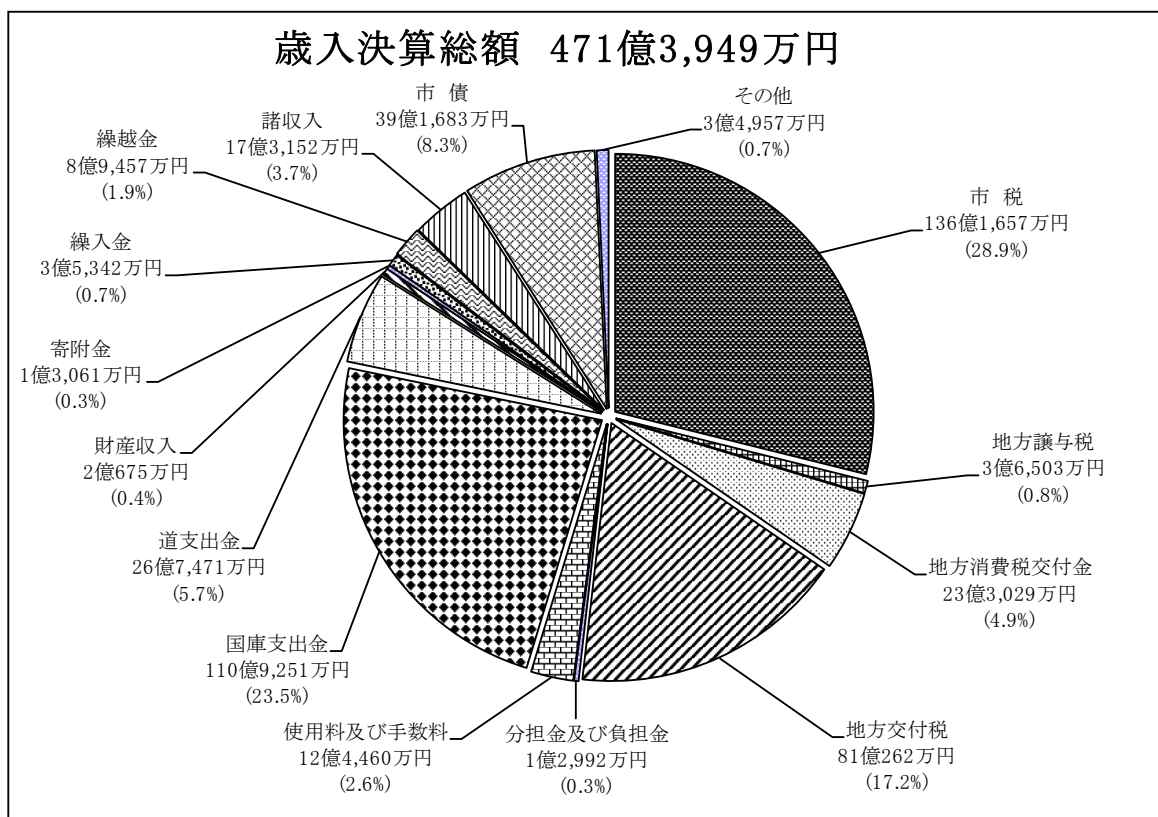
収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



2. 決算構成

(1) 歳入款別構成

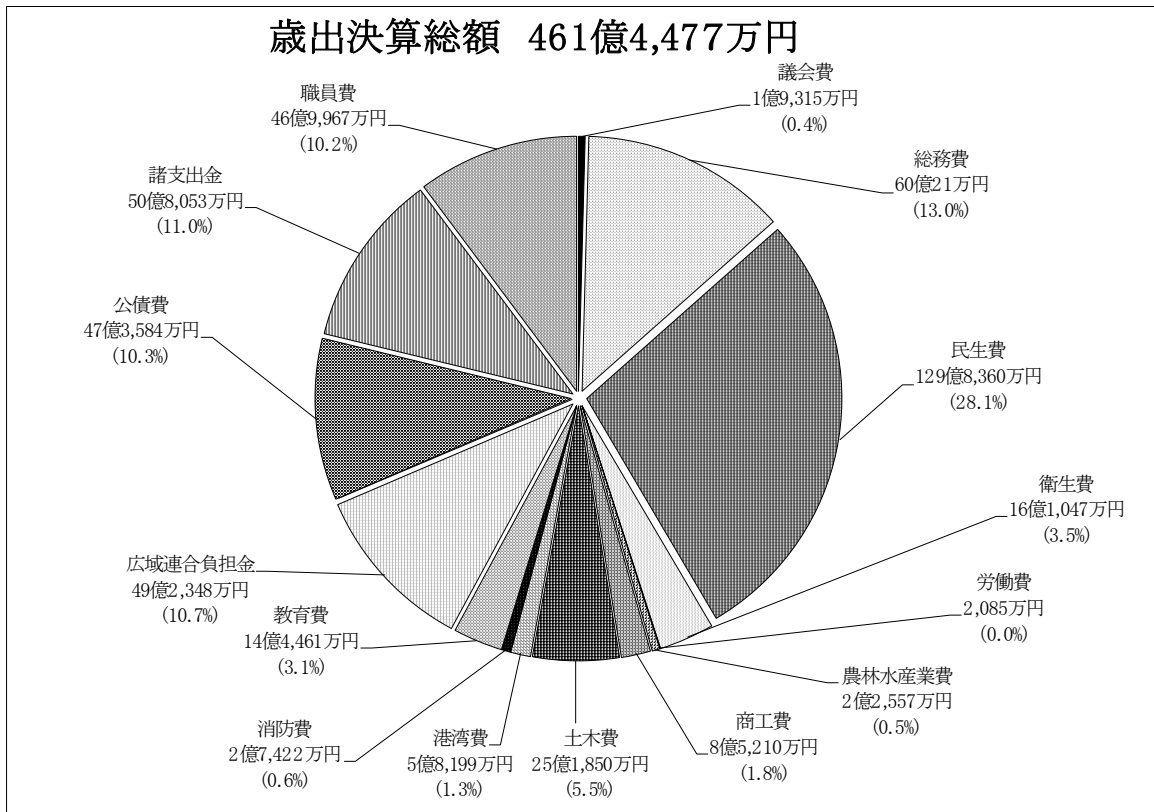
歳入決算総額に占める款別構成は、次のとおりとなっている。



(注) その他の3億4,957万円の内訳は、法人事業税交付金1億9,253万円、地方特例交付金6,456万円、配当割交付金2,854万円、株式等譲渡所得割交付金2,303万円、環境性能割交付金2,196万円、交通安全対策特別交付金903万円、ゴルフ場利用税交付金602万円、利子割交付金391万円である。

(2) 歳出款別構成

歳出決算総額に占める款別構成は、次のとおりとなっている。



3. 款別歳入状況

(1) 市税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	13,524,564,000	13,844,187,338	13,616,568,608	98.4	34,409,799	194,339,344	
3年度	13,032,711,000	13,354,138,431	13,114,292,475	98.2	33,417,785	206,733,027	
対前 年度	増△減	491,853,000	490,048,907	502,276,133	0.2	992,014	△ 12,393,683
	増減率	3.8	3.7	3.8	—	3.0	△ 6.0

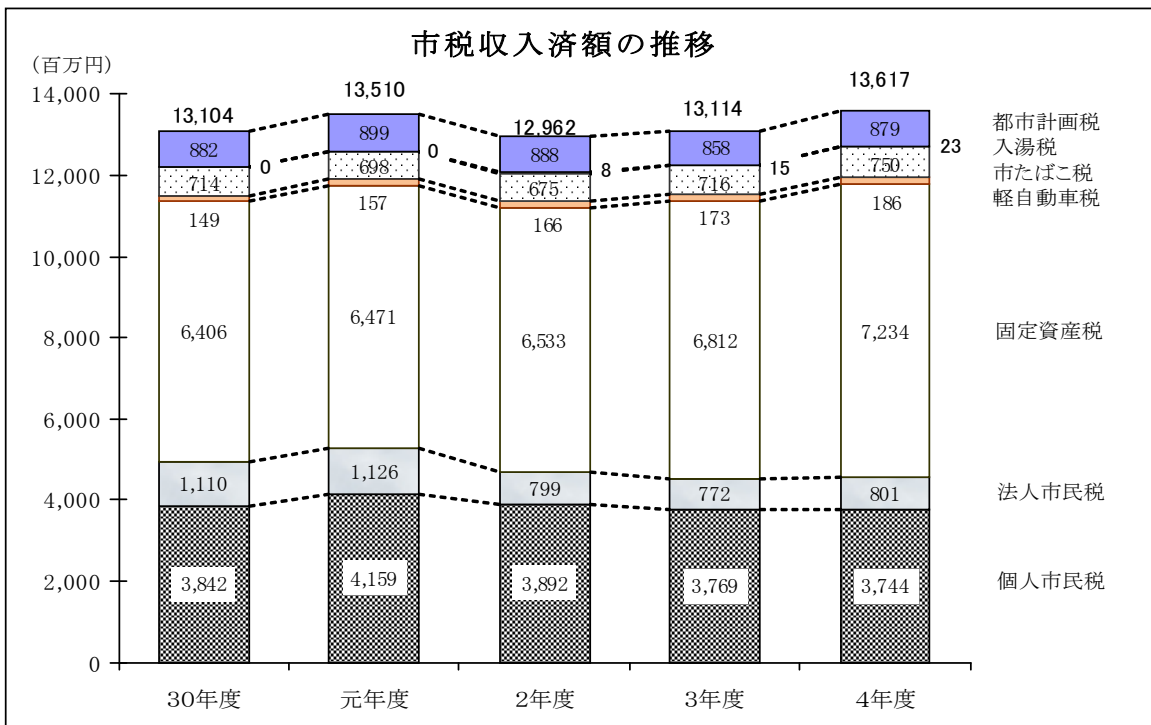
(注) 収入未済額は、過誤納金還付未済額1,130,413円(3年度304,856円)を含む数値である。

収入済額は136億1,656万円で、調定額に対して98.4%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると5億227万円、3.8%の増加となっている。

これは主として、固定資産税が増加したことによるものである。

また、市税収入済額の構成と過去5年間の推移は、次のとおりである。



各税別の内容は、次のとおりである。

ア. 市民税の収入済額は45億4,454万円で、うち個人市民税が37億4,404万円、法人市民税が8億50万円となっており、前年度と比較すると355万円、0.1%の増加となっている。

これは主として、法人市民税の法人税割において税額が増額したことによるものである。

イ. 固定資産税の収入済額は72億3,385万円で、前年度と比較すると4億2,204万円、6.2%の増加となっている。

これは主として、償却資産において設備投資が増加したこと、新築家屋が増加したことによるものである。

ウ. 軽自動車税の収入済額は1億8,580万円で、前年度と比較すると1,272万円、7.3%の増加となっている。

これは主として、軽自動車税（環境性能割）に係る臨時的軽減措置の終了による増額と新税率が適用される自家用軽四輪乗用車の登録台数が増加したことによるものである。

エ. 市たばこ税の収入済額は7億5,034万円で、前年度と比較すると3,454万円、4.8%の増加となっている。

これは、消費本数が増加したことによるものである。

オ. 入湯税の収入済額は2,269万円で、前年度と比較すると763万円、50.7%の増加となっている。

カ. 都市計画税の収入済額は8億7,932万円で、前年度と比較すると2,177万円、2.5%の増加となっている。

なお、法人市民税のうち法人税割については標準税率に2.4%を上乗せする超過課税を実施しており、法人市民税の収入済額8億50万円のうち法人税割が5億859万円で、そのうち1億4,515万円が超過課税による収入分である。

市税の収入未済額は1億9,433万円で、前年度と比較すると1,239万円、6.0%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	69,132,785	15,233,786	25,972,003	23,474,698	60,526,072

市税の収入率は、現年課税分が前年度と同じ99.5%、滞納繰越分が14.7ポイント低下した24.3%となり、全体では0.2ポイント上昇した98.4%となっている。

今後も、現年度滞納分の年度内徴収の取組みを強化し、新規滞納の抑制を図るとともに、納税の公平性を確保するため差押財産の公売実施や滞納処分の強化などにより、収入率の向上に努めることが重要である。

不納欠損処分額は3,440万円であり、前年度と比較すると99万円、3.0%の増加となっているが、いずれも法令に基づき適正に事務処理がされていると認められた。

今後とも、税負担の公平原則に従い市税徴収の厳正な執行が望まれる。

不納欠損処分額の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

消滅時効等の根拠法	地方税法第18条第1項 (消滅時効5年)		地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続)		地方税法第15条の7第5項 (即時消滅)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
区分								
市民税	19	712,006	82	3,117,662	19	1,531,066	120	5,360,734
固定資産税	32	641,820	187	5,872,587	166	16,938,030	385	23,452,437
軽自動車税	4	68,800	30	259,145	1	7,200	35	335,145
都市計画税	(32)	144,280	(187)	1,320,152	(166)	3,797,051	(385)	5,261,483
合計	55	1,566,906	299	10,569,546	186	22,273,347	540	34,409,799

(注) 都市計画税の()書きの件数は、固定資産税の内数である。

(2) 地方譲与税

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	375,176,000	365,033,723	365,033,723	100.0	—	0	
3年度	331,031,000	373,607,556	373,607,556	100.0	—	0	
対前年度	増△減	44,145,000	△ 8,573,833	△ 8,573,833	0.0	—	0
	増減率	13.3	△ 2.3	△ 2.3	—	—	0

収入済額は3億6,503万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると857万円、2.3%の減少となっている。

これは主として、森林環境譲与税が増加したものの、特別とん譲与税及び地方揮発油譲与税が減少したことによるものである。

(3) 利子割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	6,178,000	3,907,000	3,907,000	100.0	—	0	
3年度	5,391,000	6,242,000	6,242,000	100.0	—	0	
対前年度	増△減	787,000	△ 2,335,000	△ 2,335,000	0.0	—	0
	増減率	14.6	△ 37.4	△ 37.4	—	—	0

収入済額は390万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると233万円、37.4%の減少となっている。

(4) 配当割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	22,204,000	28,539,000	28,539,000	100.0	—	0	
3年度	21,073,000	31,889,000	31,889,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	1,131,000	△ 3,350,000	△ 3,350,000	0.0	—	0
	増減率	5.4	△ 10.5	△ 10.5	—	—	0

収入済額は2, 853万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると335万円、10.5%の減少となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	19,115,000	23,028,000	23,028,000	100.0	—	0	
3年度	16,045,000	38,811,000	38,811,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	3,070,000	△ 15,783,000	△ 15,783,000	0.0	—	0
	増減率	19.1	△ 40.7	△ 40.7	—	—	0

収入済額は2, 302万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1, 578万円、40.7%の減少となっている。

(6) 法人事業税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	203,100,000	192,531,000	192,531,000	100.0	—	0	
3年度	136,500,000	175,870,000	175,870,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	66,600,000	16,661,000	16,661,000	0.0	—	0
	増減率	48.8	9.5	9.5	—	—	0

収入済額は1億9, 253万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1, 666万円、9.5%の増加となっている。

(7) 地方消費税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	2,372,776,000	2,330,285,000	2,330,285,000	100.0	—	0	
3年度	2,304,185,000	2,304,185,000	2,304,185,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	68,591,000	26,100,000	26,100,000	0.0	—	0
	増減率	3.0	1.1	1.1	—	—	0

収入済額は23億3,028万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると2,610万円、1.1%の増加となっている。

(8) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	6,097,000	6,023,976	6,023,976	100.0	—	0	
3年度	7,710,000	6,120,856	6,120,856	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 1,613,000	△ 96,880	△ 96,880	0.0	—	0
	増減率	△ 20.9	△ 1.6	△ 1.6	—	—	0

収入済額は602万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると9万円、1.6%の減少となっている。

(9) 環境性能割交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	24,067,000	21,957,000	21,957,000	100.0	—	0	
3年度	18,600,000	17,183,000	17,183,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	5,467,000	4,774,000	4,774,000	0.0	—	0
	増減率	29.4	27.8	27.8	—	—	0

収入済額は2,195万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると477万円、27.8%の増加となっている。

(10) 地方特例交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	60,126,000	64,557,000	64,557,000	100.0	—	0	
3年度	333,826,000	338,657,000	338,657,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 273,700,000	△ 274,100,000	△ 274,100,000	0.0	—	0
	増減率	△ 82.0	△ 80.9	△ 80.9	—	—	0

収入済額は6,455万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2億7,410万円、80.9%の減少となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

(11) 地方交付税

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	7,806,569,000	8,102,616,000	8,102,616,000	100.0	—	0	
3年度	7,850,998,000	8,079,651,000	8,079,651,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 44,429,000	22,965,000	22,965,000	0.0	—	0
	増減率	△ 0.6	0.3	0.3	—	—	0

収入済額は81億261万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,296万円、0.3%の増加となっている。

収入内容は、普通交付税71億2,656万円、特別交付税9億7,604万円となっている。

(12) 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	9,000,000	9,025,000	9,025,000	100.0	—	0	
3年度	9,000,000	10,491,000	10,491,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	0	△ 1,466,000	△ 1,466,000	0.0	—	0
	増減率	0.0	△ 14.0	△ 14.0	—	—	0

収入済額は902万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると146万円、14.0%の減少となっている。

(13) 分担金及び負担金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	137,756,000	136,097,826	129,916,871	95.5	—	6,180,955	
3年度	126,281,000	136,183,468	129,434,493	95.0	—	6,748,975	
対前 年度	増△減	11,475,000	△ 85,642	482,378	0.5	—	△ 568,020
	増減率	9.1	△ 0.1	0.4	—	—	△ 8.4

収入済額は1億2,991万円で、調定額に対して95.5%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると48万円、0.4%の増加となっている。

これは主として、児童福祉費負担金が減少したものの、老人福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は618万円で、前年度と比較すると56万円、8.4%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	5,383,141	687,114	0	0	110,700

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

(14) 使用料及び手数料

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	1,281,340,000	1,274,450,401	1,244,599,224	97.7	3,341,925	26,509,252	
3年度	1,257,738,000	1,220,959,743	1,194,928,797	97.9	2,034,038	23,998,888	
対前 年度	増△減	23,602,000	53,490,658	49,670,427	△ 0.2	1,307,887	2,510,364
	増減率	1.9	4.4	4.2	—	64.3	10.5

(注) 令和3年度の収入未済額は、過誤納金還付未済額1,980円を含む数値である。

収入済額は12億4,459万円で、調定額に対して97.7%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,967万円、4.2%の増加となっている。

これは主として、港湾施設使用料、住宅使用料が減少したものの、ごみ処理手数料、子ども発達支援センター使用料、道路使用料が増加したことによるものである。

収入未済額は2,650万円で、前年度と比較すると251万円、10.5%の増加となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	7,934,399	3,213,692	1,667,555	2,612,301	11,081,305

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は334万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金額	備 考
住 宅 使 用 料	21	1,496,605	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
	4	1,539,400	破産法等(室蘭市の債権の管理に関する 条例第5条第1項第3号)
	1	54,400	死亡・所在不明等(室蘭市の債権の管理に 関する条例第5条第1項第5号)
駐 車 場 使 用 料	1	4,680	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
	3	136,400	破産法等(室蘭市の債権の管理に関する 条例第5条第1項第3号)
墓 園 管 理 手 数 料	57	81,840	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
墓 地 管 理 手 数 料	23	28,600	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
合 計	110	3,341,925	

(15) 国庫支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	12,118,313,680	11,092,509,901	11,092,509,901	100.0	—	0	
3年度	14,545,590,921	12,850,289,645	12,850,289,645	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 2,427,277,241	△ 1,757,779,744	△ 1,757,779,744	0.0	—	0
	増減率	△ 16.7	△ 13.7	△ 13.7	—	—	0

収入済額は110億9,250万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると17億5,777万円、13.7%の減少となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、都市計画費交付金が増加したものの、児童福祉費補助金、総務管理費交付金、生活保護費負担金が減少したことによるものである。

(16) 道支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	2,769,567,000	2,674,706,432	2,674,706,432	100.0	—	0	
3年度	2,679,726,000	2,679,728,498	2,679,728,498	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	89,841,000	△ 5,022,066	△ 5,022,066	0.0	—	0
	増減率	3.4	△ 0.2	△ 0.2	—	—	0

収入済額は26億7,470万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると502万円、0.2%の減少となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金が新たに生じ、児童福祉費補助金が増加したものの、商工費補助金、老人福祉費交付金、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

(17) 財産収入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	166,126,000	206,932,416	206,745,484	99.9	0	186,932	
3年度	718,919,000	714,863,320	714,504,807	99.9	183,353	175,160	
対前 年度	増△減	△ 552,793,000	△ 507,930,904	△ 507,759,323	0.0	△ 183,353	11,772
	増減率	△ 76.9	△ 71.1	△ 71.1	—	—	6.7

収入済額は2億674万円で、調定額に対して99.9%の収入率となっている。
収入済額を前年度と比較すると5億775万円、71.1%の減少となっている。
これは主として、土地売払収入が減少したことによるものである。

収入未済額は18万円で、前年度と比較すると1万円、6.7%の増加となっている。
収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	136,460	13,464	13,464	11,772	11,772

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

(18) 寄附金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	117,098,000	130,605,000	130,605,000	100.0	—	0
3年度	77,912,000	94,250,003	94,250,003	100.0	—	0
対前 年度	増△減	39,186,000	36,354,997	0.0	—	0
	増減率	50.3	38.6	38.6	—	—

収入済額は1億3,060万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,635万円、38.6%の増加となっている。

これは主として、記念事業費寄附金が減少したものの、総務管理費寄附金が増加したことによるものである。

(19) 繰入金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	471,394,000	353,417,283	353,417,283	100.0	—	0
3年度	535,230,000	163,532,004	163,532,004	100.0	—	0
対前 年度	増△減	△ 63,836,000	189,885,279	189,885,279	0.0	—
	増減率	△ 11.9	116.1	116.1	—	—

収入済額は3億5,341万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると1億8,988万円、116.1%の増加となっている。

これは主として、公共施設等整備基金繰入金、開港150年・市制施行100年記念事業基金繰入金、環境産業都市整備基金繰入金が増加したことによるものである。

主な収入内容は、公共施設等整備基金繰入金1億7,262万円、開港150年・市制施行100年記念事業基金繰入金4,564万円、地域福祉ふれあい基金繰入金4,416万円、環境産業都市整備基金繰入金3,466万円となっている。

(20) 繰越金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4年度	894,570,000	894,569,919	894,569,919	100.0	—	0
3年度	916,691,000	916,690,561	916,690,561	100.0	—	0
対前 年度	増△減	△ 22,121,000	△ 22,120,642	△ 22,120,642	0.0	—
	増減率	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.4	—	—

収入済額は8億9,456万円で、前年度と比較すると2,212万円、2.4%の減少となっている。

(21) 諸収入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	2,027,730,000	1,866,110,713	1,731,516,986	92.8	5,179,736	129,413,991	
3年度	1,813,653,000	1,835,734,126	1,694,794,813	92.3	4,254,803	136,684,510	
対前 年度	増△減	214,077,000	30,376,587	36,722,173	0.5	924,933	△ 7,270,519
	増減率	11.8	1.7	2.2	—	21.7	△ 5.3

収入済額は17億3,151万円で、調定額に対して92.8%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,672万円、2.2%の増加となっている。

これは主として、商工費貸付金元利収入、生活保護費雑入、商工費雑入が減少したものの、道路橋梁費雑入、職員費雑入が増加したことによるものである。

収入未済額は1億2,941万円で、前年度と比較すると727万円、5.3%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	84,728,519	8,623,344	14,248,116	8,706,277	13,107,735

収入の確保と収入率の向上について特段の努力が望まれる。

不納欠損処分額は517万円であり、消滅時効に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金額	備 考
生活保護費雑入 (生活保護費返還金収入)	24	2,736,531	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
生活保護費雑入 (生活保護費戻入金滞繰分)	24	1,234,248	消滅時効5年 (地方自治法第236条第1項)
学校給食費雑入 (学校給食費収入)	39	1,208,957	消滅時効2年(室蘭市の債権の管理に関する 条例第5条第1項第6号)
合 計	87	5,179,736	

(22) 市債

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	4,984,131,000	3,916,831,000	3,916,831,000	100.0	—	0	
3年度	6,688,565,000	5,476,565,000	5,476,565,000	100.0	—	0	
対前 年度	増△減	△ 1,704,434,000	△ 1,559,734,000	△ 1,559,734,000	0.0	—	0
	増減率	△ 25.5	△ 28.5	△ 28.5	—	—	0

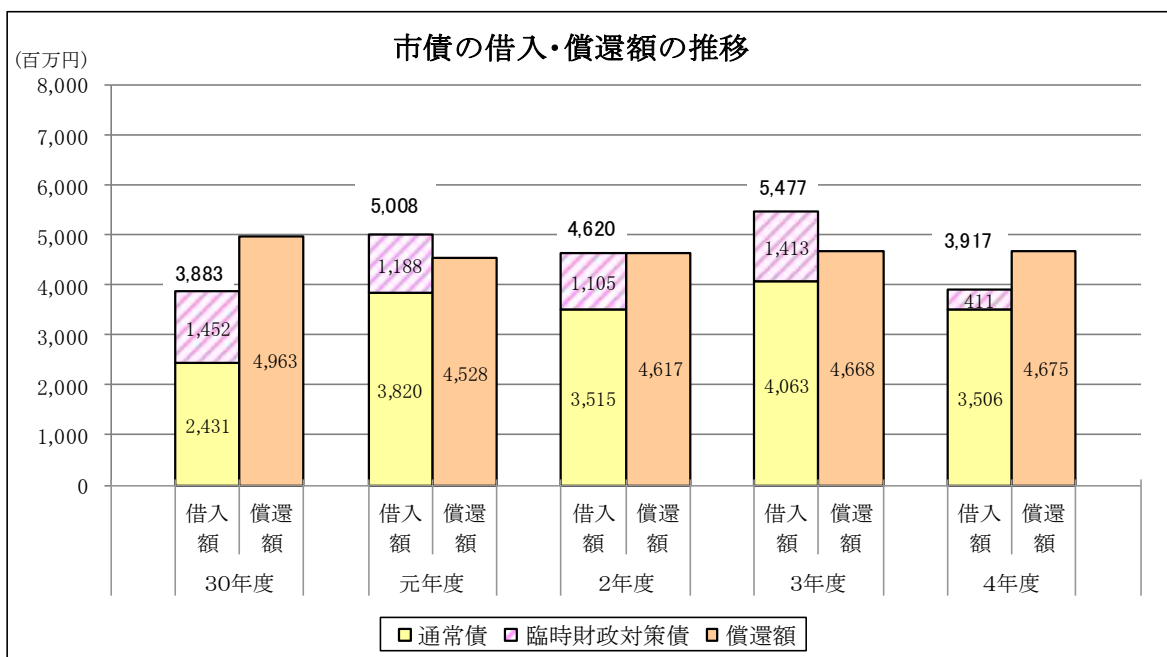
収入済額は39億1,683万円で、調定額に対して100.0%の収入率となっている。

収入済額を前年度と比較すると15億5,973万円、28.5%の減少となっている。

これは主として、西いぶり広域連合負担金債が新たに生じたものの、総務管理債、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

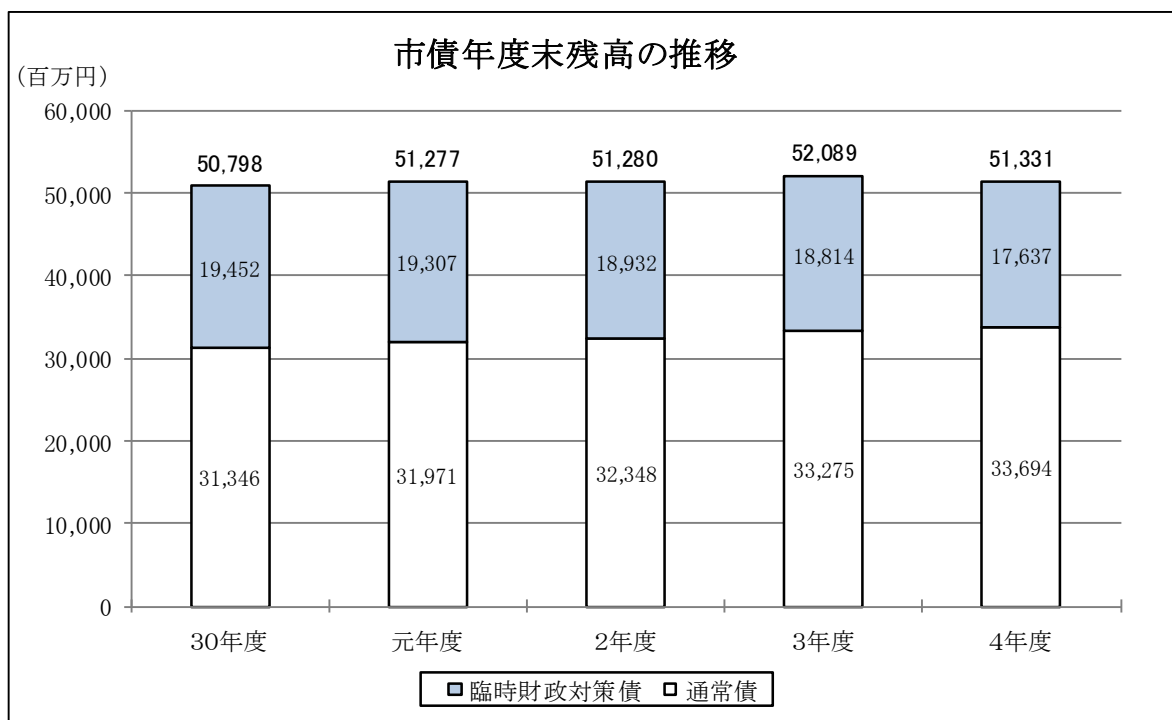
主な収入内容は、西いぶり広域連合負担金債17億4,640万円、総務管理債10億8,620万円、臨時財政対策債4億1,063万円となっている。

なお、市債借入額等の過去5年間の推移は、次のとおりである。



借入額は、前年度より減少しているが、これは主として、西いぶり広域連合負担金債が新たに生じたものの、土木債、臨時財政対策債の借入額が減少したことによるものである。

償還額は、前年度より増加しているが、これは主として、減収補てん債、減税補てん債、港湾債の償還額が減少したものの、臨時財政対策債、教育債の償還額が増加したことによるものである。



市債年度末残高は、前年度より減少しているが、通常債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

4. 款別歳出状況

(1) 議会費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		197,573,000	193,146,241	97.8	—	4,426,759
3年度		198,045,000	187,784,005	94.8	—	10,260,995
対前 年度	増△減	△ 472,000	5,362,236	3.0	—	△ 5,834,236
	増減率	△ 0.2	2.9	—	—	△ 56.9

支出済額は1億9,314万円で、予算現額1億9,757万円に対して97.8%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると536万円、2.9%の増加となっている。

これは主として、職員手当等及び共済費が減少したものの、旅費及び委託料が増加したことによるものである。

不用額442万円は、主として負担金補助及び交付金、委託料が予定を下回ったことによるものである。

(2) 総務費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		7,181,009,000	6,000,212,532	83.6	784,322,000	396,474,468
3年度		9,952,573,000	9,169,295,136	92.1	706,785,000	76,492,864
対前 年度	増△減	△ 2,771,564,000	△ 3,169,082,604	△ 8.5	77,537,000	319,981,604
	増減率	△ 27.8	△ 34.6	—	11.0	418.3

支出済額は60億21万円で、予算現額71億8,100万円に対して83.6%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると31億6,908万円、34.6%の減少となっている。

これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業費が新たに生じ、財産管理費で需用費が、財政調整基金費で積立金が増加したものの、財産管理費で工事請負費及び積立金が減少したことによるものである。

不用額3億9,647万円は、主として新型コロナウイルス感染症対策事業費で負担金補助及び交付金が、財産管理費で工事請負費及び需用費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、財産管理費33億8,184万円、新型コロナウイルス感染症対策事業費9億8,906万円、一般管理費4億6,334万円、減債基金費3億4,417万円、情報処理費2億2,521万円、財政調整基金費1億5,506万円となっている。

繰越明許費は、公共施設等整備事業費（学校施設等照明LED化改修、市営住宅改修等、八丁平小学校長寿命化改修、市営住宅改修）、学校教育活動体制整備事業費で7億8,432万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金2億9,951万円、地方債4億6,940万円、一般財源で1,540万円となっている。

(3) 民生費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	13,605,425,680	12,983,604,012	95.4	2,070,000	619,751,668	
3年度	15,523,241,000	14,621,766,837	94.2	315,868,680	585,605,483	
対前 年度	増△減	△ 1,917,815,320	△ 1,638,162,825	1.2	△ 313,798,680	34,146,185
	増減率	△ 12.4	△ 11.2	-	△ 99.3	5.8

支出済額は129億8,360万円で、予算現額136億542万円に対して95.4%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると16億3,816万円、11.2%の減少となっている。

これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が新たに生じ、児童福祉総務費で積立金が、老人福祉総務費で扶助費が増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金が、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で負担金補助及び交付金が、生活保護費で扶助費が減少したことによるものである。

不用額6億1,975万円は、主として生活保護費で扶助費が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、生活保護費の扶助費46億5,396万円、児童福祉総務費33億9,224万円、障害者福祉費28億4,734万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費7億2,708万円となっている。

繰越明許費は、認定こども園送迎用車両安全装置整備費交付金、子ども発達支援センター送迎用車両安全装置整備費、保育環境安全対策機器整備費交付金で207万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金199万円、一般財源で8万円となっている。

(4) 衛生費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		2,081,541,000	1,610,472,797	77.4	374,036,629	97,031,574
3年度		2,306,550,921	1,677,120,563	72.7	492,883,000	136,547,358
対前 年度	増△減	△ 225,009,921	△ 66,647,766	4.7	△ 118,846,371	△ 39,515,784
	増減率	△ 9.8	△ 4.0	-	△ 24.1	△ 28.9

支出済額は16億1,047万円で、予算現額20億8,154万円に対して77.4%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると6,664万円、4.0%の減少となっている。

これは主として、環境対策費で委託料が、予防接種費で使用料及び賃借料が増加したものの、減量・リサイクル推進費で委託料及び需用費が、予防接種費で職員手当等が減少したことによるものである。

不用額9,703万円は、主として予防接種費で委託料及び職員手当等が、保健衛生総務費で委託料が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、予防接種費7億9,669万円、保健衛生総務費2億4,783万円、ごみ処理費1億7,464万円、減量・リサイクル推進費1億4,461万円となっている。

繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、出産・子育て応援交付金給付事業費で3億7,403万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金3億5,850万円、一般財源で1,552万円となっている。

(5) 労働費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		22,242,000	20,847,957	93.7	-	1,394,043
3年度		54,818,000	53,471,401	97.5	-	1,346,599
対前 年度	増△減	△ 32,576,000	△ 32,623,444	△ 3.8	-	47,444
	増減率	△ 59.4	△ 61.0	-	-	3.5

支出済額は2,084万円で、予算現額2,224万円に対し93.7%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,262万円、61.0%の減少となっている。

これは主として、サンライフ室蘭費がなくなり、労働諸費で負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

るものである。

支出内容は、労働諸費 2,084 万円となっている。

(6) 農林水産業費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	229,328,000	225,569,480	98.4	—	3,758,520	
3年度	219,645,000	219,015,084	99.7	—	629,916	
対前 年度	増△減	9,683,000	6,554,396	△ 1.3	—	3,128,604
	増減率	4.4	3.0	—	—	496.7

支出済額は 2 億 2,556 万円で、予算現額 2 億 2,932 万円に対して 98.4% の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると 655 万円、3.0% の増加となっている。

これは主として、農林業振興費で役務費が減少したものの、漁港管理費で負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

不用額 375 万円は、主として漁港管理費で負担金補助及び交付金、農林業振興費で役務費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、水産業振興費 2 億 666 万円となっている。

(7) 商工費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	1,104,871,000	852,097,271	77.1	—	252,773,729	
3年度	1,742,741,000	1,533,873,390	88.0	—	208,867,610	
対前 年度	増△減	△ 637,870,000	△ 681,776,119	△ 10.9	—	43,906,119
	増減率	△ 36.6	△ 44.4	—	—	21.0

支出済額は 8 億 5,209 万円で、予算現額 1 億 1487 万円に対して 77.1% の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると 6 億 8,177 万円、44.4% の減少となっている。

これは主として、商工業振興費で備品購入費が、中小企業センター費で委託料が増加したものの、商工業振興費で負担金補助及び交付金、金融指導費で貸付金が減少したことによるものである。

不用額 2 億 5,277 万円は、主として金融指導費で貸付金、商工業振興費で需用費、負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、金融指導費 4 億 4,805 万円、商工業振興費 2 億 5,797 万円となっ

ている。

(8) 土木費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		2,724,167,000	2,518,498,744	92.5	53,295,000	152,373,256
3年度		2,846,797,000	2,154,019,885	75.7	544,678,000	148,099,115
対前 年度	増△減	△ 122,630,000	364,478,859	16.8	△ 491,383,000	4,274,141
	増減率	△ 4.3	16.9	-	△ 90.2	2.9

支出済額は25億1,849万円で、予算現額27億2,416万円に対して92.5%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると3億6,447万円、16.9%の増加となっている。

これは主として道路橋梁整備費で委託料が、公園費で備品購入費が減少したものの、公園費で公有財産購入費が、道路橋梁整備費で工事請負費が増加したことによるものである。

不用額1億5,237万円は、主として道路橋梁整備費で委託料及び工事請負費が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、道路橋梁整備費15億6,419万円、公園費5億8,102万円、住宅管理費2億5,262万円となっている。

繰越明許費は、道路橋梁整備事業費、立地適正化計画改定経費で5,329万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で国道支出金3,401万円、地方債1,920万円、一般財源7万円となっている。

(9) 港湾費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		668,448,000	581,988,036	87.1	18,000,000	68,459,964
3年度		948,027,000	765,064,598	80.7	30,000,000	152,962,402
対前 年度	増△減	△ 279,579,000	△ 183,076,562	6.4	△ 12,000,000	△ 84,502,438
	増減率	△ 29.5	△ 23.9	-	△ 40.0	△ 55.2

支出済額は5億8,198万円で、予算現額6億6,844万円に対して87.1%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億8,307万円、23.9%の減少となっている。

これは主として、港湾建設費で委託料が、港湾管理費で役務費が増加したものの、港湾管理費で委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

不用額6,845万円は、主として港湾建設費で負担金補助及び交付金、工事請負費が、港湾管理費で委託料が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、港湾建設費3億8,650万円、港湾管理費1億9,548万円となっている。

繰越明許費は、国直轄港湾整備事業負担金で1,800万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で地方債1,800万円となっている。

(10) 消防費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		288,170,000	274,223,432	95.2	—	13,946,568
3年度		269,713,000	246,838,492	91.5	—	22,874,508
対前 年度	増△減	18,457,000	27,384,940	3.7	—	△ 8,927,940
	増減率	6.8	11.1	—	—	△ 39.0

支出済額は2億7,422万円で、予算現額2億8,817万円に対して95.2%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,738万円、11.1%の増加となっている。

これは主として、常備消防費で積立金が減少したものの、常備消防費で備品購入費が増加したことによるものである。

不用額1,394万円は、主として常備消防費で委託料が、非常備消防費で報酬が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、常備消防費1億9,142万円、非常備消防費6,094万円、庁舎管理費2,185万円となっている。

(11) 教育費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		1,474,905,000	1,444,605,600	97.9	4,902,000	25,397,400
3年度		1,681,832,000	1,603,008,567	95.3	23,185,000	55,638,433
対前 年度	増△減	△ 206,927,000	△ 158,402,967	2.6	△ 18,283,000	△ 30,241,033
	増減率	△ 12.3	△ 9.9	—	△ 78.9	△ 54.4

支出済額は14億4,460万円で、予算現額14億7,490万円に対して97.9%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると1億5,840万円、9.9%の減少となっている。

これは主として、サンライフ費が新たに生じ、環境科学館費で委託料が、市民会館費で負担

金補助及び交付金が増加したものの、体育施設費で委託料が、図書館費で備品購入費が、教育総務費の教育振興費で委託料が減少したことによるものである。

不用額2,539万円は、主として中学校費の教育振興費で扶助費が、教育総務費の教育振興費で委託料が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、学校給食費4億2,135万円、教育総務費の教育振興費2億4,232万円、体育施設費1億6,805万円となっている。

繰越明許費は、中学校照明LED化改修事務経費、体育施設照明LED化改修事務経費、八丁平小学校長寿命化改修事務経費、小学校照明LED化改修事務経費で490万円が翌年度へ繰り越されたものである。

この財源は、未収入特定財源で地方債300万円、国道支出金163万円、一般財源で27万円となっている。

(12) 広域連合負担金

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	5,031,228,000	4,923,476,491	97.9	—	107,751,509	
3年度	2,947,331,000	2,833,304,063	96.1	3,504,000	110,522,937	
対前 年度	増△減	2,083,897,000	2,090,172,428	1.8	△ 3,504,000	△ 2,771,428
	増減率	70.7	73.8	—	—	△ 2.5

支出済額は49億2,347万円で、予算現額50億3,122万円に対して97.9%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると20億9,017万円、73.8%の増加となっている。

これは主として、廃棄物処理費負担金、情報処理費負担金及び後期高齢者療養給付費負担金が増加したことによるものである。

不用額1億775万円は、主として後期高齢者療養給付費負担金及び廃棄物処理費負担金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、廃棄物処理費負担金30億213万円、後期高齢者療養給付費負担金15億5,115万円、情報処理費負担金3億6,662万円となっている。

(13) 災害復旧費

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	50,000,000	0	0.0	—	50,000,000	
3年度	100,000,000	18,264,100	18.3	—	81,735,900	
対前 年度	増△減	△ 50,000,000	△ 18,264,100	△ 18.3	—	△ 31,735,900
	増減率	△ 50.0	—	—	—	△ 38.8

支出済額は0円で、予算現額5,000万円に対して0.0%の執行率となっている。
支出済額を前年度と比較すると1,826万円の減少となっている。

(14) 公債費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		4,739,483,000	4,735,835,531	99.9	-	3,647,469
3年度		4,742,622,000	4,739,061,973	99.9	-	3,560,027
対前 年度	増△減	△ 3,139,000	△ 3,226,442	△ 0.0	-	87,442
	増減率	△ 0.1	△ 0.1	-	-	2.5

支出済額は47億3,583万円で、予算現額47億3,948万円に対して99.9%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると322万円、0.1%の減少となっている。

これは主として、元金が増加したものの、地方債償還金で利子が減少したことによるものである。

不用額364万円は、主として公債諸費及び一時借入金利子が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、元金46億7,458万円、利子6,124万円となっている。

なお、市債の令和4年度末現在高は513億3,103万円となっている。

(15) 諸支出金

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		5,196,699,000	5,080,525,902	97.8	-	116,173,098
3年度		5,135,831,000	5,034,793,317	98.0	-	101,037,683
対前 年度	増△減	60,868,000	45,732,585	△ 0.2	-	15,135,415
	増減率	1.2	0.9	-	-	15.0

支出済額は50億8,052万円で、予算現額51億9,669万円に対して97.8%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると4,573万円、0.9%の増加となっている。

これは主として、国民健康保険特別会計繰出金が減少したものの、公設地方卸売市場事業会計補助金が増加したことによるものである。

不用額1億1,617万円は、主として国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の繰出金が予定を下回ったことによるものである。

支出内容は、特別会計繰出金では、介護保険特別会計12億2,145万円、国民健康保険特別会計7億9,829万円、後期高齢者医療特別会計4億4,193万円となっている。

企業会計負担金、補助金では、病院事業会計16億1,898万円、下水道事業会計8億6,000万円、公設地方卸売市場事業会計1億1,981万円、水道事業会計1,077万円となっている。

基金償還金では、減債基金償還金925万円となっている。

(16) 職員費

(単位:円、%、ポイント)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4年度		4,771,404,000	4,699,667,251	98.5	—	71,736,749
3年度		4,715,799,000	4,660,467,178	98.8	—	55,331,822
対前 年度	増△減	55,605,000	39,200,073	△ 0.3	—	16,404,927
	増減率	1.2	0.8	—	—	29.6

支出済額は46億9,966万円で、予算現額47億7,140万円に対して98.5%の執行率となっている。

支出済額を前年度と比較すると3,920万円、0.8%の増加となっている。

これは主として、共済費が減少したものの、給料、報酬が増加したことによるものである。

不用額7,173万円は、主として共済費、職員手当等が予定を下回ったことによるものである。

(17) 予備費

当初予算額は5,000万円で、このうち1,949万円を充当している。

主な充当内容は、総務費の新型コロナウイルス感染症対策事業費で1,332万円、教育費の教育総務費の教育振興費で294万円、社会教育費の生涯学習センター費で211万円となっている。

5. 意見

一般会計の令和4年度決算の歳入歳出差引額は9億9,471万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,136万円を差し引いた実質収支は9億6,335万円の黒字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、市税、繰入金などが増加したものの、国庫支出金、市債などが減少したことから、総額では6.5%の減となっており、また歳出では、負担金補助及び交付金、公有財産購入費、需用費などが増加したものの、工事請負費、積立金、扶助費などが減少したことから、総額では6.8%の減となっている。

財政力の強弱を示す「財政力指数」については0.629で前年度と比較すると0.008ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を示す財政指標については、「経常一般財源比率」は102.4%で一般財源が標準財政規模を上回っており、「経常収支比率」は95.2%と前年度より4.9ポイント上昇し、依然として高い値で推移しており、財政構造の弾力性が失われた状況といえる。

健全化判断比率4指標については、「実質赤字比率及び連結実質赤字比率」はいずれも赤字は算出されておらず、「実質公債費比率」は10.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇しており、「将来負担比率」は51.7%と前年度より9.2ポイント上昇したものの、いずれも健全化判断基準を大きく下回っている。

これらの指標を総体的に見ると、令和4年度決算においては、財政構造における弾力性に課題があるものの、財政の健全性は確保されていると認められる。

人口減少社会にあつて、中長期的な財政の見通しに立った経済的かつ効率的な事業運営に努めながら、今後とも持続可能な財政基盤の確立に向けて行政改革プラン2022の取り組みなどに一層の努力を望むものである。

特 別 会 計

II. 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

(1) 決算状況

ア. 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
4年度	8,767,708,000	8,569,898,763	8,356,468,278	97.5	17,214,885	196,215,600	
3年度	8,867,923,000	9,124,071,886	8,867,168,116	97.2	23,857,644	233,046,126	
対前 年度	増△減	△ 100,215,000	△ 554,173,123	△ 510,699,838	0.3	△ 6,642,759	△ 36,830,526
	増減率	△ 1.1	△ 6.1	△ 5.8	-	△ 27.8	△ 15.8

当年度の歳入の決算状況は、予算現額87億6,770万円に対し、調定額が85億6,989万円、収入済額が83億5,646万円となっており、収入率は97.5%で、不納欠損額1,721万円を除いた1億9,621万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると5億1,069万円、5.8%の減少となっており、これは主として、繰越金が増加したものの、道支出金及び国民健康保険料が減少したことによるものである。

イ. 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	8,767,708,000	8,301,324,692	94.7	-	466,383,308	
3年度	8,867,923,000	8,686,653,302	98.0	-	181,269,698	
対前 年度	増△減	△ 100,215,000	△ 385,328,610	△ 3.3	-	285,113,610
	増減率	△ 1.1	△ 4.4	-	-	157.3

当年度の歳出の決算状況は、予算現額87億6,770万円に対し、支出済額が83億132万円となっており、執行率は94.7%で、4億6,638万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると3億8,532万円、4.4%の減少となっており、これは主として、諸支出金及び基金積立金が増加したものの、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

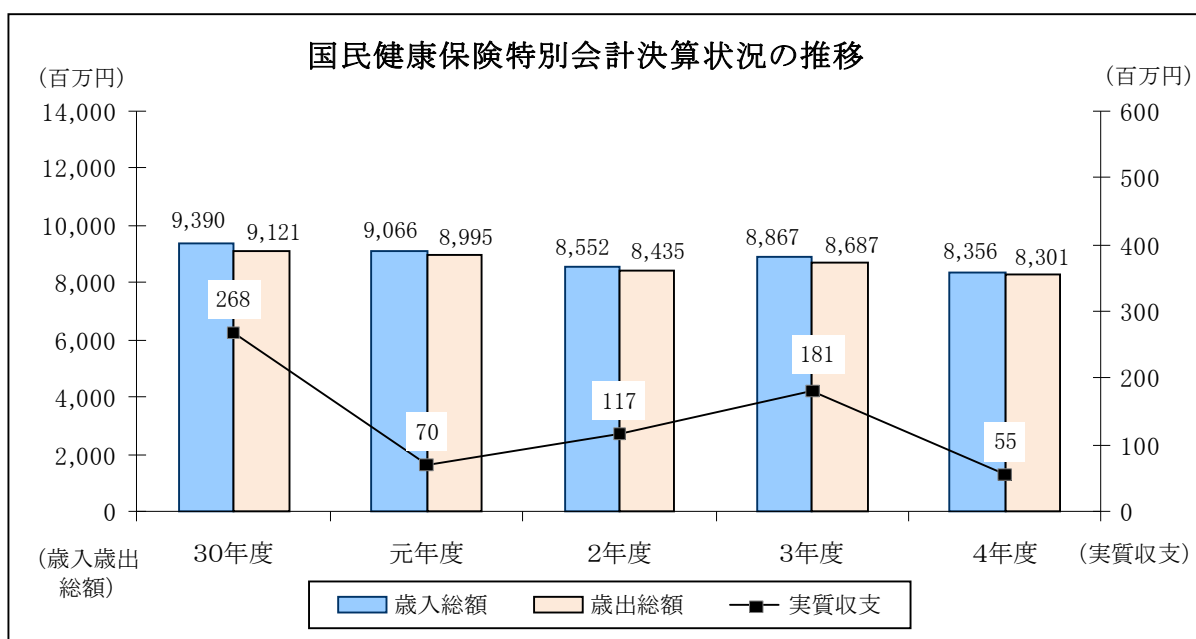
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額		
4年度	8,356,468,278	8,301,324,692	55,143,586	—	55,143,586	
3年度	8,867,168,116	8,686,653,302	180,514,814	—	180,514,814	
対前 年度	増△減	△ 510,699,838	△ 385,328,610	△ 125,371,228	—	△ 125,371,228
	増減率	△ 5.8	△ 4.4	△ 69.5	—	△ 69.5

歳入総額は83億5,646万円、歳出総額は83億132万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は5,514万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1億2,537万円の赤字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



(2) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

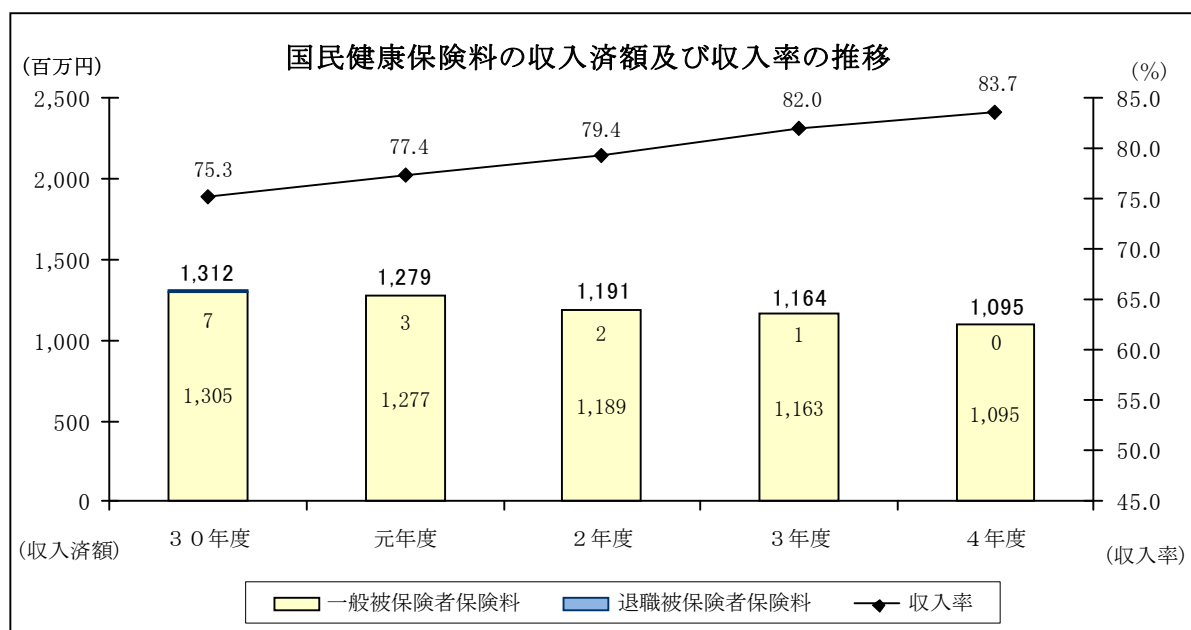
款別の歳入状況は決算審査資料（以下「資料」という。）P72・73のとおりとなっており、収入済額合計は83億5,646万円で、前年度と比較すると5億1,069万円、5.8%の減少となっている。

これは主として、繰越金で6,358万円増加したものの、道支出金で4億9,495万円、国民健康保険料で6,923万円が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は0.7ポイント低下した96.4%、滞納繰越分は1.0ポイント上昇した24.9%で、全体の収入率は1.7ポイント上昇した83.7%となっている。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、新たな滞納者を増やさぬよう、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進、また、他の加入者との公平性を確保するための法的対応を中心とした収入対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

なお、国民健康保険料の収入済額及び収入率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



国民健康保険料の収入未済額は1億9,711万円（還付未済額133万円を含む。）で、前年度の収入未済額2億3,291万円（還付未済額71万円を含む。）と比較すると3,580万円、15.4%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	112,001,108	11,554,860	15,990,071	17,138,258	40,426,731

また、不納欠損処分額は1,721万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金 額	備 考
国 民 健 康 保 険 料	255	16,753,105	消滅時効2年 (国民健康保険法第110条第1項)
	4	461,780	即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)
合 計	259	17,214,885	

イ. 歳出

款別の歳出状況は資料P72・73のとおりとなっており、支出済額合計は83億132万円で、前年度と比較すると3億8,532万円、4.4%の減少となっている。

これは主として、諸支出金で3,671万円、基金積立金で3,309万円増加したものの、保険給付費で4億3,297万円、国民健康保険事業費納付金で2,420万円減少したことによるものである。

不用額4億6,638万円は、主として、保険給付費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、一般被保険者療養給付費51億1,804万円、一般被保険者医療給付費13億8,605万円、一般被保険者高額療養費8億2,826万円となっている。

(3) 意見

本会計は、国民健康保険法に基づき、国民健康保険に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

令和4年度の実質収支は5,514万円で引き続き黒字となっており、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、繰越金が増加したものの、道支出金、国民健康保険料が減少したことから、総額では5.8%の減となっており、歳出では、諸支出金、基金積立金が増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したことから、総額では4.4%の減となっている。

国民健康保険料の収入率は前年度より1.7ポイント上昇した83.7%となっており、これまでのきめ細かな納付相談と積極的な収入対策が収入率の向上につながっている。

今後とも、運営主体の北海道と十分に連携し、統一保険料率に向けた取り組みの実施などを進め、本事業の基盤安定と健全性の維持に努められたい。

2. 介護保険特別会計

(1) 決算状況

ア. 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
4年度	7,930,028,000	7,907,794,815	7,891,617,255	99.8	3,575,346	12,602,214	
3年度	7,920,077,000	7,864,543,607	7,845,349,538	99.8	3,515,647	15,678,422	
対前 年度	増△減	9,951,000	43,251,208	46,267,717	0.0	59,699	△ 3,076,208
	増減率	0.1	0.5	0.6	-	1.7	△ 19.6

当年度の歳入の決算状況は、予算現額79億3,002万円に対し、調定額が79億779万円、収入済額が78億9,161万円となっており、収入率は99.8%で、不納欠損額357万円を除いた1,260万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると4,626万円、0.6%の増加となっており、これは主として、介護保険料及び繰越金が減少したものの、国庫支出金、繰入金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

イ. 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	7,930,028,000	7,774,197,013	98.0	-	155,830,987	
3年度	7,920,077,000	7,769,635,742	98.1	-	150,441,258	
対前 年度	増△減	9,951,000	4,561,271	△ 0.1	-	5,389,729
	増減率	0.1	0.1	-	-	3.6

当年度の歳出の決算状況は、予算現額79億3,002万円に対し、支出済額が77億7,419万円となっており、執行率は98.0%で、1億5,583万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると456万円、0.1%の増加となっており、これは主として、基金積立金及び地域支援事業費が減少したものの、諸支出金及び保険給付費が増加したことによるものである。

ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

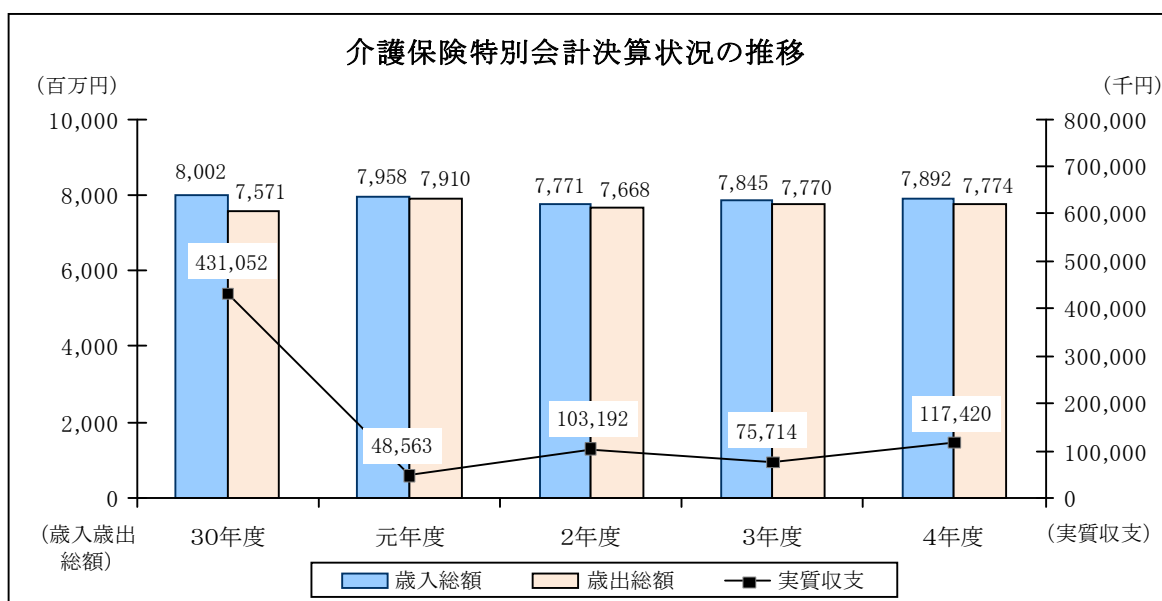
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額		
4年度	7,891,617,255	7,774,197,013	117,420,242	—	117,420,242	
3年度	7,845,349,538	7,769,635,742	75,713,796	—	75,713,796	
対前 年度	増△減	46,267,717	4,561,271	41,706,446	—	41,706,446
	増減率	0.6	0.1	55.1	—	55.1

歳入総額は78億9,161万円、歳出総額は77億7,419万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億1,742万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は4,170万円の黒字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



(2) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

款別の歳入状況は資料P74・75のとおりとなっており、収入済額合計は78億9,161万円で、前年度と比較すると4,626万円、0.6%の増加となっている。

これは主として、介護保険料で2,966万円、繰越金で2,747万円減少したものの、国庫支出金で3,885万円、繰入金で3,510万円、支払基金交付金で3,161万円が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は前年度と同率の99.6%、滞納繰越分は2.9ポイント低下した35.6%で、全体の収入率は0.2ポイント上昇した98.8%となっている。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進、財産調査や法的対応の実施など収入対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

介護保険料の収入未済額は1,345万円（還付未済額86万円を含む。）で、前年度の収入未済額1,643万円（還付未済額78万円を含む。）と比較すると298万円18.2%の減少となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	1,881,710	590,088	1,098,215	3,483,894	6,397,150

また、不納欠損処分額は357万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金 額	備 考
介 護 保 険 料	183	3,373,926	消滅時効(2年) (介護保険法第200条第1項)
	6	201,420	即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)
合 計	189	3,575,346	

イ. 歳出

款別の歳出状況は資料P74・75のとおりとなっており、支出済額合計は77億7,419万円で、前年度と比較すると456万円、0.1%の増加となっている。

これは主として、基金積立金で7,840万円、地域支援事業費で1,036万円減少したものの、諸支出金で4,983万円、保険給付費で3,904万円が増加したことによるものである。

不用額1億5,583万円は、主として保険給付費の介護給付費及び地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、介護給付費62億3,988万円、介護予防・生活支援サービス事業費

4億2,173万円、介護予防給付費3億2,496万円、高額介護サービス等費2億1,350万円、特定入所者介護サービス等費1億9,010万円となっている。

(3) 意見

本会計は、介護保険法に基づき、介護保険に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

令和4年度の実質収支は1億1,742万円の黒字となっているが、このうち国庫支出金、道支出金などの超過交付分については、令和5年度に精算される予定となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、介護保険料及び繰越金が減少したものの、国庫支出金、繰入金及び支払基金交付金が増加するなど、総額では0.6%の増となっており、歳出では、基金積立金及び地域支援事業費が減少したものの、諸支出金及び保険給付費が増加するなど、総額では0.1%の増となっている。

介護保険料の収入率は、前年度より0.2ポイント上昇した98.8%となっている。

第8期介護保険事業計画に基づき、今後とも介護サービスの提供体制を整えながら、安定的な事業運営に努めるよう望むものである。

3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算状況

ア. 歳入

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	
4年度	1,758,067,000	1,679,798,394	1,675,736,127	99.8	341,500	3,720,767	
3年度	1,724,002,000	1,673,891,721	1,668,211,681	99.7	1,840,000	3,840,040	
対前 年度	増△減	34,065,000	5,906,673	7,524,446	0.1	△ 1,498,500	△ 119,273
	増減率	2.0	0.4	0.5	-	△ 81.4	△ 3.1

当年度の歳入の決算状況は、予算現額17億5,806万円に対し、調定額が16億7,979万円、収入済額が16億7,573万円となっており、収入率は99.8%で、不納欠損額34万円を除いた372万円が収入未済となっている。

収入済額を前年度と比較すると752万円、0.5%の増加となっており、これは主として、後期高齢者医療保険料が減少したものの、諸収入が増加したことによるものである。

イ. 歳出

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
4年度	1,758,067,000	1,639,739,305	93.3	-	118,327,695	
3年度	1,724,002,000	1,630,487,755	94.6	-	93,514,245	
対前 年度	増△減	34,065,000	9,251,550	△ 1.3	-	24,813,450
	増減率	2.0	0.6	-	-	26.5

当年度の歳出の決算状況は、予算現額17億5,806万円に対し、支出済額が16億3,973万円となっており、執行率は93.3%で、1億1,832万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比較すると925万円、0.6%の増加となっており、これは主として、総務費が増加したことによるものである。

ウ. 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

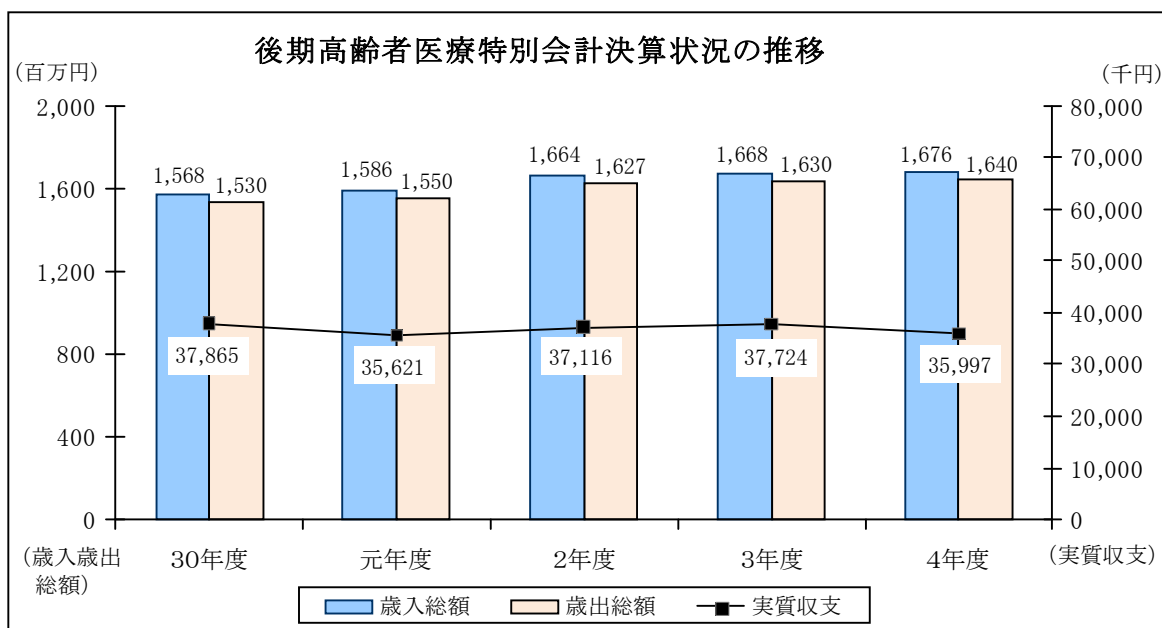
(単位:円、%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越す べき財源(D)	実質収支額 (C-D)	
				繰越明許費 繰越額		
4年度	1,675,736,127	1,639,739,305	35,996,822	—	35,996,822	
3年度	1,668,211,681	1,630,487,755	37,723,926	—	37,723,926	
対前 年度	増△減	7,524,446	9,251,550	△ 1,727,104	—	△ 1,727,104
	増減率	0.5	0.6	△ 4.6	—	△ 4.6

歳入総額は16億7,573万円、歳出総額は16億3,973万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,599万円の黒字となっており、この額が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は172万円の赤字となっている。

収支の状況を過去5年間についてみると、次のとおりである。



(2) 款別歳入歳出状況

ア. 歳入

款別の歳入状況は資料P 76・77のとおりとなっており、収入済額合計は16億7,573万円で、前年度と比較すると752万円、0.5%の増加となっている。

これは主として、後期高齢者医療保険料で705万円減少したものの、諸収入で780万円、繰入金で631万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、調定額に対する収入率は、前年度と比較すると、現年度分は同率の99.8%、滞納繰越分は9.8ポイント上昇した53.2%で、全体の収入率は0.1ポイント上昇した99.6%となっている。

保険料収入は自主財源の根幹をなすものであることから、きめ細かな納付相談、口座振替納付の推進など収入対策を強化し、引き続き収入の確保と収入率の向上に努められたい。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は435万円（還付未済額63万円を含む。）で、前年度の収入未済額435万円（還付未済額51万円を含む。）と比較すると0.1%の増加となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	30年度以前	元年度	2年度	3年度	4年度
金 額	359,900	183,800	385,092	767,331	2,663,544

また、不納欠損処分額は34万円であり、消滅時効等に至った科目別内訳は、次のとおりである。

(単位:件、円)

科 目	件数	金 額	備 考
後期高齢者医療保険料	19	338,400	消滅時効2年 (高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項)
	2	3,100	即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)
合 計	21	341,500	

イ. 歳出

款別の歳出状況は資料P 76・77のとおりとなっており、支出済額合計は16億3,973万円で、前年度と比較すると925万円、0.6%の増加となっている。

これは主として、総務費で647万円増加したことによるものである。

不用額1億1,832万円は、主として後期高齢者医療広域連合納付金で負担金補助及び交付金が予定を下回ったことによるものである。

主な支出内容は、後期高齢者医療広域連合納付金の15億5,701万円となっている。

(3) 意見

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、一般会計と区別して行うために設置された特別会計である。

令和4年度の実質収支は3,599万円の黒字となっており、翌年度へ繰り越されている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、後期高齢者医療保険料が減少したものの、諸収入が増加するなど、総額では0.5%の増となっており、歳出では、総務費が増加するなど、総額では0.6%の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収入率は、0.1ポイント上昇した99.6%となっている。

今後とも、北海道後期高齢者医療広域連合と十分に連携し、本事業の円滑な運営に努められたい。

財産に関する調書

Ⅲ. 財産に関する調書

財産の異動状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末 面 積	決 算 年 度 中 に お け る 異 動 状 況			決算年度末 面 積	増△減率	
		増 加	減 少	差引増△減			
行政財産	公 用 財 産	1,572,445.44	1.00	—	1.00	1,572,446.44	0.0
	公 共 用 財 産	5,250,203.67	9,167.43	6,475.13	2,692.30	5,252,895.97	0.1
	計	6,822,649.11	9,168.43	6,475.13	2,693.30	6,825,342.41	0.0
普 通 財 産	2,789,894.18	7,357.38	39,545.88	△ 32,188.50	2,757,705.68	△ 1.2	
合 計	9,612,543.29	16,525.81	46,021.01	△ 29,495.20	9,583,048.09	△ 0.3	

決算年度末現在の面積は、合計9,583,048.09㎡となっており、前年度末と比較すると29,495.20㎡の減少となっている。

これは主として、宮の森町3丁目の旧知利別小学校敷地16,429.00㎡、八丁平3丁目の宅地4,660.52㎡及び御前水町2丁目の旧天沢小学校敷地4,347.00㎡の土地売却などにより減少したものである。

(2) 建物

(単位:㎡、%)

区 分	前年度末 面 積	決 算 年 度 中 に お け る 異 動 状 況			決算年度末 面 積	増△減率	
		増 加	減 少	差引増△減			
行政財産	公 用 財 産	27,107.09	—	450.02	△ 450.02	26,657.07	△ 1.7
	公 共 用 財 産	481,665.71	6,534.59	9,087.18	△ 2,552.59	479,113.12	△ 0.5
	計	508,772.80	6,534.59	9,537.20	△ 3,002.61	505,770.19	△ 0.6
普 通 財 産	39,464.93	450.02	9,660.29	△ 9,210.27	30,254.66	△ 23.3	
合 計	548,237.73	6,984.61	19,197.49	△ 12,212.88	536,024.85	△ 2.2	

決算年度末現在の面積は、合計536,024.85㎡となっており、前年度末と比較すると12,212.88㎡の減少となっている。

これは主として、東町5丁目の市営住宅4,926.82㎡の新築などにより増加したものの、宮の森町3丁目の旧知利別小学校7,275.12㎡の売却、白鳥台2丁目の市営住宅

5,301.58㎡及び東町4丁目の市営住宅3,525.92㎡の解体などにより減少したものである。

(3) 動産

(単位:円、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
174,467,481	—	—	—	174,467,481	0.0

決算年度末現在高は1億7,446万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 物権

(単位:件、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
3	—	—	—	3	0.0

決算年度末現在高は3件で、前年度末現在高と同数である。

(5) 無体財産権

(単位:件、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
2	—	—	—	2	0.0

決算年度末現在高は2件で、前年度末現在高と同数である。

(6) 有価証券

(単位:円、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増加	減少	差引増△減		
372,287,000	—	—	—	372,287,000	0.0

決算年度末現在高は3億7,228万円で、前年度末現在高と同額である。

(7) 出資による権利

(単位:円、%)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
		増 加	減 少	差引増△減		
出 資 金	21,400,000	—	—	—	21,400,000	0.0
出 捐 金	470,850,000	—	—	—	470,850,000	0.0
合 計	492,250,000	—	—	—	492,250,000	0.0

決算年度末現在高は4億9,225万円で、前年度末現在高と同額である。

2. 物品

(単位:台、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増 加	減 少	差引増△減		
955	18	28	△ 10	945	△ 1.0

決算年度末現在高は945台で、前年度末と比較すると10台の減少となっている。

これは主として、特殊業務用機械器具類で除雪機及び自書式投票用紙読取分類機、医療用器具類で患者監視装置を取得したことなどにより増加したものの、車両類で特殊車及びバス、特殊業務用機械器具類で凍結防止剤散布機を処分したことなどにより減少したものである。

3. 債権

(単位:円、%)

前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
	増 加	減 少	差引増△減		
715,583,912	—	44,746,814	△ 44,746,814	670,837,098	△ 6.3

決算年度末現在高は6億7,083万円で、前年度末と比較すると4,474万円の減少となっている。

これは、市民税の特別徴収に係る翌年度徴収税額で347万円減少し、むろらん広域センタービル(株)貸付金で3,894万円、室蘭リゾート開発(株)貸付金で233万円が償還されたことによるものである。

4. 基金

(単位:円、%)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中における異動状況			決算年度末 現在高	増△減率
			増加	減少	差引増△減		
開港150年・市制施行 100年記念事業基金	現金	13,858,080	21,611,278	—	21,611,278	35,469,358	155.9
こども姉妹都市等交流基金	現金	68,440,988	12,013,688	—	12,013,688	80,454,676	17.6
財政調整基金	現金	338,742,490	6,551	—	6,551	338,749,041	0.0
減 債 基 金	現金	3,352,016,009	396,815,767	—	396,815,767	3,748,831,776	11.8
	債権	64,750,000	—	9,250,000	△ 9,250,000	55,500,000	△ 14.3
	計	3,416,766,009	396,815,767	9,250,000	387,565,767	3,804,331,776	11.3
交通安全対策事業基金	現金	24,296,004	870,244	620,290	249,954	24,545,958	1.0
墓園及び墓地管理基金	現金	463,644,368	4,602,924	13,178,610	△ 8,575,686	455,068,682	△ 1.8
国民健康保険事業運営基金	現金	405,092,966	105,879,445	83,894,869	21,984,576	427,077,542	5.4
地域福祉ふれあい基金	現金	291,740,230	3,079,933	37,297,508	△ 34,217,575	257,522,655	△ 11.7
介護給付費準備基金	現金	848,463,695	84,559,138	—	84,559,138	933,022,833	10.0
子育て応援基金	現金	52,119,016	29,488,027	1,803,619	27,684,408	79,803,424	53.1
健康づくり基金	現金	23,471,440	3,600,236	1,156,188	2,444,048	25,915,488	10.4
奨学金返還支援基金	現金	4,440,045	45	290,000	△ 289,955	4,150,090	△ 6.5
環境産業都市整備基金	現金	95,826,197	964	16,378,749	△ 16,377,785	79,448,412	△ 17.1
森林環境譲与税基金	現金	10,990,035	7,266,110	635,000	6,631,110	17,621,145	60.3
ネーチャー・ウォッチング基金	現金	11,162,953	1,917,224	808,800	1,108,424	12,271,377	9.9
緑化推進基金	現金	11,825,664	2,200,000	872,063	1,327,937	13,153,601	11.2
市営住宅敷金の基金	現金	95,658,880	2,398,400	4,488,800	△ 2,090,400	93,568,480	△ 2.2
消防施設等整備基金	現金	13,000,000	259	13,000,259	△ 13,000,000	0	—
斎藤文庫基金	現金	162,538,234	5,883	—	5,883	162,544,117	0.0
スポーツ振興基金	現金	75,808,960	1,145,147	500,000	645,147	76,454,107	0.9
泉波芸術文化基金	現金	102,948,508	12,421	—	12,421	102,960,929	0.0
文化振興基金	現金	25,213,814	887,436	266,200	621,236	25,835,050	2.5
公共施設等整備基金	現金	3,302,142,175	1,172,041,213	85,236,177	1,086,805,036	4,388,947,211	32.9
	土地(m ²)	15,021.70	—	—	—	15,021.70	0.0
合 計	現金	9,793,440,751	1,850,402,333	260,427,132	1,589,975,201	11,383,415,952	16.2
	債権	64,750,000	—	9,250,000	△ 9,250,000	55,500,000	△ 14.3
	計	9,858,190,751	1,850,402,333	269,677,132	1,580,725,201	11,438,915,952	16.0
	土地(m ²)	15,021.70	—	—	—	15,021.70	0.0

決算年度末現在高は現金で合計113億8,341万円となっており、前年度末と比較すると15億8,997万円の増加となっている。

これは主として、公共施設等整備基金で10億8,680万円、減債基金で3億9,681万円、介護給付費準備基金で8,455万円が増加したことによるものである。

債権は5,550万円で、前年度末と比較すると減債基金で925万円の減少となっている。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料目次

歳入歳出決算総括表	5 6
(一般会計)	
歳入款別一覧表	5 8
市税収入状況表	5 8
分担金及び負担金収入状況表	6 0
使用料及び手数料収入状況表	6 2
財産収入収入状況表	6 6
歳出款別一覧表	6 8
歳出節別一覧表	7 0
(国民健康保険特別会計)	
歳入款別一覧表	7 2
歳出款別一覧表	7 2
歳出節別一覧表	7 2
(介護保険特別会計)	
歳入款別一覧表	7 4
歳出款別一覧表	7 4
歳出節別一覧表	7 4
(後期高齢者医療特別会計)	
歳入款別一覧表	7 6
歳出款別一覧表	7 6
歳出節別一覧表	7 6

歳 入 歳 出 決

区分		予 算 現 額	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)
会計別				
		円	円	円
	一 般 会 計	49,396,997,680	47,139,489,407	46,144,771,277
	特 別 会 計	18,455,803,000	17,923,821,660	17,715,261,010
内 訳	国民健康保険会計	8,767,708,000	8,356,468,278	8,301,324,692
	介護保険会計	7,930,028,000	7,891,617,255	7,774,197,013
	後期高齢者医療会計	1,758,067,000	1,675,736,127	1,639,739,305
	合 計	67,852,800,680	65,063,311,067	63,860,032,287

算 総 括 表

形式収支額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C-D)
	継続費逡次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計 (D)	
円 994,718,130	円 —	円 31,360,000	円 —	円 31,360,000	円 963,358,130
208,560,650	—	—	—	—	208,560,650
55,143,586	—	—	—	—	55,143,586
117,420,242	—	—	—	—	117,420,242
35,996,822	—	—	—	—	35,996,822
1,203,278,780	—	31,360,000	—	31,360,000	1,171,918,780

歳 入 款 別

区分 款 別	令和4年度			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 市 税	13,524,564,000	13,844,187,338	13,616,568,608	98.4
2 地 方 譲 与 税	375,176,000	365,033,723	365,033,723	100.0
3 利 子 割 交 付 金	6,178,000	3,907,000	3,907,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	22,204,000	28,539,000	28,539,000	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,115,000	23,028,000	23,028,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	203,100,000	192,531,000	192,531,000	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,372,776,000	2,330,285,000	2,330,285,000	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,097,000	6,023,976	6,023,976	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24,067,000	21,957,000	21,957,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	60,126,000	64,557,000	64,557,000	100.0
11 地 方 交 付 税	7,806,569,000	8,102,616,000	8,102,616,000	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	9,025,000	9,025,000	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	137,756,000	136,097,826	129,916,871	95.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,281,340,000	1,274,450,401	1,244,599,224	97.7
15 国 庫 支 出 金	12,118,313,680	11,092,509,901	11,092,509,901	100.0
16 道 支 出 金	2,769,567,000	2,674,706,432	2,674,706,432	100.0
17 財 産 収 入	166,126,000	206,932,416	206,745,484	99.9
18 寄 附 金	117,098,000	130,605,000	130,605,000	100.0
19 繰 入 金	471,394,000	353,417,283	353,417,283	100.0
20 繰 越 金	894,570,000	894,569,919	894,569,919	100.0
21 諸 収 入	2,027,730,000	1,866,110,713	1,731,516,986	92.8
22 市 債	4,984,131,000	3,916,831,000	3,916,831,000	100.0
合 計	49,396,997,680	47,537,920,928	47,139,489,407	99.2

市 税 収 入

区分 科 目	令和4年度			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 市 民 税	4,509,795,000	4,640,861,602	4,544,545,757	97.9
(1) 個 人	3,732,979,000	3,833,893,603	3,744,041,885	97.7
(2) 法 人	776,816,000	806,967,999	800,503,872	99.2
2 固 定 資 産 税	7,236,356,000	7,339,312,947	7,233,852,595	98.6
(1) 固 定 資 産 税	7,206,601,000	7,309,557,847	7,204,097,495	98.6
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	29,755,000	29,755,100	29,755,100	100.0
3 軽 自 動 車 税	183,995,000	188,073,676	185,803,546	98.8
(1) 軽 自 動 車 税	167,227,000	171,575,976	169,305,846	98.7
(2) 環 境 性 能 割	16,768,000	16,497,700	16,497,700	100.0
4 市 た ば こ 税	689,671,000	750,349,633	750,349,633	100.0
5 入 湯 税	20,077,000	22,695,750	22,695,750	100.0
6 都 市 計 画 税	884,670,000	902,893,730	879,321,327	97.4
合 計	13,524,564,000	13,844,187,338	13,616,568,608	98.4

一 覧 表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
34,409,799	193,208,931	13,114,292,475	98.2	502,276,133	3.8	0.2
—	0	373,607,556	100.0	△ 8,573,833	△ 2.3	0.0
—	0	6,242,000	100.0	△ 2,335,000	△ 37.4	0.0
—	0	31,889,000	100.0	△ 3,350,000	△ 10.5	0.0
—	0	38,811,000	100.0	△ 15,783,000	△ 40.7	0.0
—	0	175,870,000	100.0	16,661,000	9.5	0.0
—	0	2,304,185,000	100.0	26,100,000	1.1	0.0
—	0	6,120,856	100.0	△ 96,880	△ 1.6	0.0
—	0	17,183,000	100.0	4,774,000	27.8	0.0
—	0	338,657,000	100.0	△ 274,100,000	△ 80.9	0.0
—	0	8,079,651,000	100.0	22,965,000	0.3	0.0
—	0	10,491,000	100.0	△ 1,466,000	△ 14.0	0.0
—	6,180,955	129,434,493	95.0	482,378	0.4	0.5
3,341,925	26,509,252	1,194,928,797	97.9	49,670,427	4.2	△ 0.2
—	0	12,850,289,645	100.0	△ 1,757,779,744	△ 13.7	0.0
—	0	2,679,728,498	100.0	△ 5,022,066	△ 0.2	0.0
—	186,932	714,504,807	99.9	△ 507,759,323	△ 71.1	0.0
—	0	94,250,003	100.0	36,354,997	38.6	0.0
—	0	163,532,004	100.0	189,885,279	116.1	0.0
—	0	916,690,561	100.0	△ 22,120,642	△ 2.4	0.0
5,179,736	129,413,991	1,694,794,813	92.3	36,722,173	2.2	0.5
—	0	5,476,565,000	100.0	△ 1,559,734,000	△ 28.5	0.0
42,931,460	355,500,061	50,411,718,508	99.2	△ 3,272,229,101	△ 6.5	0.0

状 況 表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
5,360,734	90,955,111	4,540,989,209	97.9	3,556,548	0.1	0.0
3,794,334	86,057,384	3,769,018,772	97.7	△ 24,976,887	△ 0.7	0.0
1,566,400	4,897,727	771,970,437	98.7	28,533,435	3.7	0.5
23,452,437	82,007,915	6,811,807,047	98.4	422,045,548	6.2	0.2
23,452,437	82,007,915	6,775,281,547	98.4	428,815,948	6.3	0.2
—	0	36,525,500	100.0	△ 6,770,400	△ 18.5	0.0
335,145	1,934,985	173,082,425	98.5	12,721,121	7.3	0.3
335,145	1,934,985	163,844,325	98.4	5,461,521	3.3	0.3
—	0	9,238,100	100.0	7,259,600	78.6	0.0
—	0	715,801,072	100.0	34,548,561	4.8	0.0
—	0	15,064,950	100.0	7,630,800	50.7	0.0
5,261,483	18,310,920	857,547,772	97.1	21,773,555	2.5	0.3
34,409,799	193,208,931	13,114,292,475	98.2	502,276,133	3.8	0.2

分担金及び負担

科目	区分	令和4年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
		円	円	円	%
2 民生費負担金		137,756,000	136,097,826	129,916,871	95.5
社会福祉費負担金		120,000	347,988	60,000	17.2
児童福祉費負担金		96,197,000	90,395,210	88,321,710	97.7
老人福祉費負担金		41,439,000	45,354,628	41,535,161	91.6
合 計		137,756,000	136,097,826	129,916,871	95.5

金収入状況表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
-	6,180,955	129,434,493	95.0	482,378	0.4	0.5
-	287,988	40,000	10.3	20,000	50.0	6.9
-	2,073,500	95,469,340	97.7	△ 7,147,630	△ 7.5	0.0
-	3,819,467	33,925,153	89.1	7,610,008	22.4	2.5
-	6,180,955	129,434,493	95.0	482,378	0.4	0.5

使用料及び手数

科目	区分	令和4年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
		円	円	円	%
【使用料】		906,127,000	923,185,481	894,143,104	96.9
2 民生使用料		61,165,000	67,401,771	67,260,052	99.8
生活館使用料		16,000	36,400	36,400	100.0
子ども発達支援センター 使用料		60,426,000	66,558,021	66,429,702	99.8
单身老人福祉住宅使用料		723,000	807,350	793,950	98.3
3 衛生使用料		78,926,000	75,598,000	75,598,000	100.0
火葬場使用料		28,980,000	31,150,000	31,150,000	100.0
墓園使用料		8,403,000	10,341,000	10,341,000	100.0
看護専門学院授業料		41,543,000	34,107,000	34,107,000	100.0
7 土木使用料		624,815,000	646,089,615	617,265,035	95.5
道路使用料		47,062,000	51,946,977	51,922,795	100.0
河川使用料		3,939,000	3,378,164	3,335,648	98.7
公園使用料		1,345,000	1,307,694	1,307,694	100.0
住宅使用料		572,469,000	589,456,780	560,698,898	95.1
8 港湾使用料		112,735,000	104,048,906	103,972,828	99.9
港湾施設使用料		79,356,000	69,635,013	69,591,705	99.9
水域占用料		9,292,000	9,091,738	9,091,738	100.0
入港料		24,087,000	25,322,155	25,289,385	99.9
10 教育使用料		112,000	295,172	295,172	100.0
市民美術館使用料		112,000	295,172	295,172	100.0
11 行政財産目的外使用料		28,374,000	29,752,017	29,752,017	100.0
行政財産目的外使用料		28,374,000	29,752,017	29,752,017	100.0

料収入状況表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
3,231,485	25,810,892	914,522,727	97.3	△ 20,379,623	△ 2.2	△ 0.4
—	141,719	52,666,108	99.7	14,593,944	27.7	0.1
—	0	35,220	100.0	1,180	3.4	0.0
—	128,319	51,880,488	99.7	14,549,214	28.0	0.1
—	13,400	750,400	100.0	43,550	5.8	△ 1.7
—	0	69,671,800	100.0	5,926,200	8.5	0.0
—	0	29,161,000	100.0	1,989,000	6.8	0.0
—	0	8,110,000	100.0	2,231,000	27.5	0.0
—	0	32,400,800	100.0	1,706,200	5.3	0.0
3,231,485	25,593,095	624,113,598	96.2	△ 6,848,563	△ 1.1	△ 0.7
—	24,182	48,375,065	99.9	3,547,730	7.3	0.1
—	42,516	3,964,618	98.6	△ 628,970	△ 15.9	0.1
—	0	1,379,995	100.0	△ 72,301	△ 5.2	0.0
3,231,485	25,526,397	570,393,920	95.9	△ 9,695,022	△ 1.7	△ 0.8
—	76,078	141,164,034	99.6	△ 37,191,206	△ 26.3	0.3
—	43,308	106,357,147	99.9	△ 36,765,442	△ 34.6	0.0
—	0	9,115,503	100.0	△ 23,765	△ 0.3	0.0
—	32,770	25,691,384	98.2	△ 401,999	△ 1.6	1.7
—	0	233,260	100.0	61,912	26.5	0.0
—	0	233,260	100.0	61,912	26.5	0.0
—	0	26,673,927	100.0	3,078,090	11.5	0.0
—	0	26,673,927	100.0	3,078,090	11.5	0.0

科目	区分	令和4年度			
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
		円	円	円	%
【手数料】		375,213,000	351,264,920	350,456,120	99.8
1 総務手数料		33,573,000	33,513,700	33,513,700	100.0
戸籍手数料		14,368,000	15,590,450	15,590,450	100.0
住民票等交付手数料		9,601,000	8,911,750	8,911,750	100.0
自動車臨時運行許可 手数料		271,000	329,250	329,250	100.0
証明手数料		8,917,000	8,221,250	8,221,250	100.0
諸手数料		416,000	461,000	461,000	100.0
個人番号カード再交付 手数料		—	—	—	—
3 衛生手数料		312,970,000	297,532,950	296,724,900	99.7
墓園管理手数料		6,801,000	10,403,770	9,793,720	94.1
墓地管理手数料		639,000	980,650	782,650	79.8
犬の登録手数料		834,000	1,093,800	1,093,800	100.0
狂犬病予防注射済票交付 手数料		1,392,000	1,269,530	1,269,530	100.0
看護専門学院手数料		4,363,000	3,176,500	3,176,500	100.0
一般廃棄物収集運搬業 許可等申請手数料		66,000	57,000	57,000	100.0
ごみ処理手数料		276,021,000	259,601,900	259,601,900	100.0
し尿処理手数料		19,732,000	17,890,800	17,890,800	100.0
浄化槽汚泥処分手数料		3,122,000	3,051,300	3,051,300	100.0
動物飼養又は 収容許可手数料		0	7,700	7,700	100.0
5 農林水産業手数料		10,000	16,250	16,250	100.0
現況調査手数料		9,000	15,250	15,250	100.0
証明手数料		1,000	1,000	1,000	100.0
6 商工手数料		692,000	710,720	710,720	100.0
計量器検査手数料		692,000	710,720	710,720	100.0
7 土木手数料		9,737,000	8,542,100	8,541,350	100.0
建築手数料		8,689,000	7,537,850	7,537,850	100.0
現況図交付手数料		7,000	43,100	43,100	100.0
証明手数料		295,000	253,500	253,500	100.0
諸手数料		746,000	707,650	706,900	99.9
8 港湾手数料		43,000	40,000	40,000	100.0
港湾工事許可手数料		42,000	40,000	40,000	100.0
証明手数料		1,000	0	0	—
9 消防手数料		18,188,000	10,909,200	10,909,200	100.0
消防手数料		18,188,000	10,909,200	10,909,200	100.0
使用料及び手数料合計		1,281,340,000	1,274,450,401	1,244,599,224	97.7

不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	令和3年度		収入済額対前年度比較		
		収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
110,440	698,360	280,406,070	99.7	70,050,050	25.0	0.1
—	0	31,953,000	100.0	1,560,700	4.9	0.0
—	0	14,456,200	100.0	1,134,250	7.8	0.0
—	0	8,866,750	100.0	45,000	0.5	0.0
—	0	309,750	100.0	19,500	6.3	0.0
—	0	7,901,800	100.0	319,450	4.0	0.0
—	0	389,700	100.0	71,300	18.3	0.0
—	—	28,800	100.0	△ 28,800	—	—
110,440	697,610	230,713,970	99.7	66,010,930	28.6	0.0
81,840	528,210	8,013,080	93.1	1,780,640	22.2	1.0
28,600	169,400	749,650	80.0	33,000	4.4	△ 0.2
—	0	952,800	100.0	141,000	14.8	0.0
—	0	1,179,800	100.0	89,730	7.6	0.0
—	0	3,290,000	100.0	△ 113,500	△ 3.4	0.0
—	0	147,500	100.0	△ 90,500	△ 61.4	0.0
—	0	194,704,980	100.0	64,896,920	33.3	0.0
—	0	18,739,670	100.0	△ 848,870	△ 4.5	0.0
—	0	2,936,490	100.0	114,810	3.9	0.0
—	—	—	—	7,700	—	—
—	0	23,000	100.0	△ 6,750	△ 29.3	0.0
—	0	21,750	100.0	△ 6,500	△ 29.9	0.0
—	0	1,250	100.0	△ 250	△ 20.0	0.0
—	0	694,200	100.0	16,520	2.4	0.0
—	0	694,200	100.0	16,520	2.4	0.0
—	750	9,235,150	100.0	△ 693,800	△ 7.5	0.0
—	0	8,155,200	100.0	△ 617,350	△ 7.6	0.0
—	0	10,100	100.0	33,000	326.7	0.0
—	0	310,900	100.0	△ 57,400	△ 18.5	0.0
—	750	758,950	100.0	△ 52,050	△ 6.9	△ 0.1
—	0	25,300	100.0	14,700	58.1	0.0
—	0	25,000	100.0	15,000	60.0	0.0
—	0	300	100.0	△ 300	—	—
—	0	7,761,450	100.0	3,147,750	40.6	0.0
—	0	7,761,450	100.0	3,147,750	40.6	0.0
3,341,925	26,509,252	1,194,928,797	97.9	49,670,427	4.2	△ 0.2

財 産 収 入 収

科目	区 分	令和4年度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (D=C/B)
		円	円	円	%
1	財産運用収入	51,367,000	52,632,203	52,445,271	99.6
	(1) 財産貸付収入	47,126,000	49,007,325	48,820,393	99.6
	土地建物貸付収入	47,126,000	49,007,325	48,820,393	99.6
	(2) 利子及び配当金	2,774,000	2,774,925	2,774,925	100.0
	利子及び配当金	2,774,000	2,774,925	2,774,925	100.0
	(3) 基金運用収入	1,467,000	679,310	679,310	100.0
	基金益金収入	1,467,000	679,310	679,310	100.0
	(4) 特許権等運用収入	0	170,643	170,643	100.0
	著作権使用料収入	0	170,643	170,643	100.0
2	財産売払収入	114,759,000	154,300,213	154,300,213	100.0
	(1) 不動産売払収入	114,262,000	153,276,270	153,276,270	100.0
	土地売払収入	114,262,000	153,276,270	153,276,270	100.0
	(2) 物品売払収入	497,000	1,023,943	1,023,943	100.0
	物品売払収入	410,000	933,572	933,572	100.0
	資源回収物売払収入	87,000	90,371	90,371	100.0
	合 計	166,126,000	206,932,416	206,745,484	99.9

入 状 況 表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
—	186,932	55,165,782	99.4	△ 2,720,511	△ 4.9	0.2
—	186,932	51,550,001	99.3	△ 2,729,608	△ 5.3	0.3
—	186,932	51,550,001	99.3	△ 2,729,608	△ 5.3	0.3
—	0	2,774,925	100.0	0	0.0	0.0
—	0	2,774,925	100.0	0	0.0	0.0
—	0	639,927	100.0	39,383	6.2	0.0
—	0	639,927	100.0	39,383	6.2	0.0
—	0	200,929	100.0	△ 30,286	△ 15.1	0.0
—	0	200,929	100.0	△ 30,286	△ 15.1	0.0
—	0	659,339,025	100.0	△ 505,038,812	△ 76.6	0.0
—	0	658,809,654	100.0	△ 505,533,384	△ 76.7	0.0
—	0	658,809,654	100.0	△ 505,533,384	△ 76.7	0.0
—	0	529,371	100.0	494,572	93.4	0.0
—	0	425,368	100.0	508,204	119.5	0.0
—	0	104,003	100.0	△ 13,632	△ 13.1	0.0
—	186,932	714,504,807	99.9	△ 507,759,323	△ 71.1	0.0

歳 出 款 別

款 別	区 分	令和4年度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度	
				継 続 費 通次繰越	繰越明許費
		円	円	円	円
1	議 会 費	197,573,000	193,146,241	—	—
2	総 務 費	7,181,009,000	6,000,212,532	—	784,322,000
3	民 生 費	13,605,425,680	12,983,604,012	—	2,070,000
4	衛 生 費	2,081,541,000	1,610,472,797	—	374,036,629
5	労 働 費	22,242,000	20,847,957	—	—
6	農 林 水 産 業 費	229,328,000	225,569,480	—	—
7	商 工 費	1,104,871,000	852,097,271	—	—
8	土 木 費	2,724,167,000	2,518,498,744	—	53,295,000
9	港 湾 費	668,448,000	581,988,036	—	18,000,000
10	消 防 費	288,170,000	274,223,432	—	—
11	教 育 費	1,474,905,000	1,444,605,600	—	4,902,000
12	広 域 連 合 負 担 金	5,031,228,000	4,923,476,491	—	—
13	災 害 復 旧 費	50,000,000	0	—	—
14	公 債 費	4,739,483,000	4,735,835,531	—	—
15	諸 支 出 金	5,196,699,000	5,080,525,902	—	—
16	職 員 費	4,771,404,000	4,699,667,251	—	—
17	予 備 費	30,504,000	0	—	—
合 計		49,396,997,680	46,144,771,277	—	1,236,625,629

一 覽 表

繰越額		令和3年度		支出済額対前年度比較	
事故繰越	計 (C)	不用額 (D=A-B-C)	支出済額 (E)	増減額 (F=B-E)	増減率 (F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	4,426,759	187,784,005	5,362,236	2.9
—	784,322,000	396,474,468	9,169,295,136	△ 3,169,082,604	△ 34.6
—	2,070,000	619,751,668	14,621,766,837	△ 1,638,162,825	△ 11.2
—	374,036,629	97,031,574	1,677,120,563	△ 66,647,766	△ 4.0
—	—	1,394,043	53,471,401	△ 32,623,444	△ 61.0
—	—	3,758,520	219,015,084	6,554,396	3.0
—	—	252,773,729	1,533,873,390	△ 681,776,119	△ 44.4
—	53,295,000	152,373,256	2,154,019,885	364,478,859	16.9
—	18,000,000	68,459,964	765,064,598	△ 183,076,562	△ 23.9
—	—	13,946,568	246,838,492	27,384,940	11.1
—	4,902,000	25,397,400	1,603,008,567	△ 158,402,967	△ 9.9
—	—	107,751,509	2,833,304,063	2,090,172,428	73.8
—	—	50,000,000	18,264,100	△ 18,264,100	—
—	—	3,647,469	4,739,061,973	△ 3,226,442	△ 0.1
—	—	116,173,098	5,034,793,317	45,732,585	0.9
—	—	71,736,749	4,660,467,178	39,200,073	0.8
—	—	30,504,000	0	0	—
—	1,236,625,629	2,015,600,774	49,517,148,589	△ 3,372,377,312	△ 6.8

歳出節別一覽表

節別	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
		支出済額 (A)	支出済額 (B)	(C=A-B)	(C/B)
		円	円	円	%
1.	報酬	786,538,987	765,309,811	21,229,176	2.8
2.	給料	1,932,544,598	1,912,909,371	19,635,227	1.0
3.	職員手当等	1,430,518,218	1,448,290,285	△ 17,772,067	△ 1.2
4.	共済費	805,772,531	814,346,697	△ 8,574,166	△ 1.1
5.	災害補償費	3,329,516	1,479,833	1,849,683	125.0
7.	報償費	98,483,614	98,401,062	82,552	0.1
8.	旅費	53,180,458	42,057,873	11,122,585	26.4
9.	交際費	967,157	382,324	584,833	153.0
10.	需用費	1,617,826,711	1,369,607,934	248,218,777	18.1
11.	役務費	302,687,085	284,353,531	18,333,554	6.4
12.	委託料	4,352,623,791	4,484,814,656	△ 132,190,865	△ 2.9
13.	使用料及び賃借料	160,121,076	148,099,541	12,021,535	8.1
14.	工事請負費	3,111,083,591	6,599,312,390	△ 3,488,228,799	△ 52.9
15.	原材料費	17,116,152	16,739,924	376,228	2.2
16.	公有財産購入費	477,045,309	119,887,200	357,158,109	297.9
17.	備品購入費	264,757,311	396,151,904	△ 131,394,593	△ 33.2
18.	負担金補助及び交付金	11,708,690,418	10,637,299,283	1,071,391,135	10.1
19.	扶助費	10,077,496,762	10,448,462,548	△ 370,965,786	△ 3.6
20.	貸付金	648,683,438	723,884,425	△ 75,200,987	△ 10.4
21.	補償補填及び賠償金	43,555,415	17,319,187	26,236,228	151.5
22.	償還金利子及び割引料	5,064,705,318	5,052,768,413	11,936,905	0.2
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	722,364,958	1,663,686,934	△ 941,321,976	△ 56.6
25.	寄附金	500,000	—	500,000	—
26.	公課費	2,489,400	2,343,000	146,400	6.2
27.	繰出金	2,461,689,463	2,469,240,463	△ 7,551,000	△ 0.3
合計		46,144,771,277	49,517,148,589	△ 3,372,377,312	△ 6.8

歳入款別

区分 款別	令和4年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 国民健康保険料	1,060,020,000	1,307,802,054	1,094,807,841	83.7
2 使用料及び手数料	50,000	31,500	31,500	100.0
3 国庫支出金	0	118,000	118,000	100.0
4 道支出金	6,586,257,000	6,166,105,101	6,166,105,101	100.0
5 財産収入	10,000	4,073	4,073	100.0
6 繰入金	935,693,000	891,558,666	891,558,666	100.0
7 繰越金	180,515,000	180,514,814	180,514,814	100.0
8 諸収入	5,163,000	23,764,555	23,328,283	98.2
合計	8,767,708,000	8,569,898,763	8,356,468,278	97.5

歳出款別

区分 款別	令和4年度			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度	
			継続費 通次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
1 総務費	192,944,000	175,506,183	—	—
2 保険給付費	6,416,394,000	5,996,635,939	—	—
3 国民健康保険事業費納付金	1,850,011,000	1,850,011,000	—	—
4 共同事業拠出金	10,000	186	—	—
5 財政安定化基金拠出金	—	—	—	—
6 保健事業費	112,589,000	89,148,531	—	—
7 基金積立金	138,979,000	138,973,731	—	—
9 諸支出金	51,781,000	51,049,122	—	—
10 予備費	5,000,000	0	—	—
合計	8,767,708,000	8,301,324,692	—	—

歳出節別

区分 節別	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
1. 報酬料	34,276,970	36,064,812	△ 1,787,842	△ 5.0
2. 職員手当等	52,798,587	50,195,773	2,602,814	5.2
3. 共済費	30,865,325	29,151,177	1,714,148	5.9
4. 災害補償費	22,942,106	23,105,638	△ 163,532	△ 0.7
5. 報償費	0	0	0	0.0
7. 旅費	211,500	188,000	23,500	12.5
8. 旅費	1,948,300	1,315,679	632,621	48.1
9. 交際費	—	—	—	—
10. 需用費	5,830,533	5,944,770	△ 114,237	△ 1.9
11. 役員費	28,542,331	29,252,765	△ 710,434	△ 2.4
12. 委託料	35,823,695	36,453,802	△ 630,107	△ 1.7
13. 使用料及び賃借料	661,572	684,382	△ 22,810	△ 3.3
14. 工事請負費	—	—	—	—
15. 原材料費	—	—	—	—

一 覧 表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
17,214,885	195,779,328	1,164,044,156	82.0	△ 69,236,315	△ 5.9	1.7
—	0	41,500	100.0	△ 10,000	△ 24.1	0.0
—	0	4,166,610	100.0	△ 4,048,610	△ 97.2	0.0
—	0	6,661,057,744	100.0	△ 494,952,643	△ 7.4	0.0
—	0	4,286	100.0	△ 213	△ 5.0	0.0
—	0	902,986,883	100.0	△ 11,428,217	△ 1.3	0.0
—	0	116,932,749	100.0	63,582,065	54.4	0.0
—	436,272	17,934,188	95.5	5,394,095	30.1	2.7
17,214,885	196,215,600	8,867,168,116	97.2	△ 510,699,838	△ 5.8	0.3

一 覧 表

繰越額		令和3年度		支出済額対前年度比較	
事故繰越	計 (C)	不用額 (D=A-B-C)	支出済額 (E)	増減額 (F=B-E)	増減率 (F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	17,437,817	173,171,872	2,334,311	1.3
—	—	419,758,061	6,429,611,833	△ 432,975,894	△ 6.7
—	—	0	1,874,214,000	△ 24,203,000	△ 1.3
—	—	9,814	188	△ 2	△ 1.1
—	—	—	1,964	△ 1,964	—
—	—	23,440,469	89,437,564	△ 289,033	△ 0.3
—	—	5,269	105,879,658	33,094,073	31.3
—	—	731,878	14,336,223	36,712,899	256.1
—	—	5,000,000	0	0	—
—	—	466,383,308	8,686,653,302	△ 385,328,610	△ 4.4

一 覧 表

節別	区分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
16.	公有財産購入費	—	—	—	—
17.	備品購入費	35,200	0	35,200	—
18.	負担金補助及び交付金	7,897,365,720	8,354,080,623	△ 456,714,903	△ 5.5
19.	扶助費	—	—	—	—
20.	貸付金	—	—	—	—
21.	補償補填及び賠償金	—	—	—	—
22.	償還金利子及び割引料	51,049,122	14,336,223	36,712,899	256.1
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	138,973,731	105,879,658	33,094,073	31.3
25.	寄附金	—	—	—	—
26.	公課費	—	—	—	—
27.	繰出金	—	—	—	—
	合計	8,301,324,692	8,686,653,302	△ 385,328,610	△ 4.4

歳 入 款 別

款 別	区 分	令和4年度			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (D=C/B)
		円	円	円	%
1	介 護 保 險 料	1,344,783,000	1,359,081,669	1,342,918,636	98.8
2	使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	9,750	9,750	100.0
3	国 庫 支 出 金	1,990,358,000	2,062,349,404	2,062,349,404	100.0
4	支 払 基 金 交 付 金	2,039,486,000	2,026,040,743	2,026,040,743	100.0
5	道 支 出 金	1,145,018,000	1,134,332,625	1,134,332,625	100.0
6	財 産 収 入	107,000	102,374	102,374	100.0
7	繰 入 金	1,334,163,000	1,249,634,001	1,249,634,001	100.0
8	繰 越 金	75,714,000	75,713,796	75,713,796	100.0
9	諸 収 入	393,000	530,453	515,926	97.3
	合 計	7,930,028,000	7,907,794,815	7,891,617,255	99.8

歳 出 款 別

款 別	区 分	令和4年度			
		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度	
				継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費
		円	円	円	円
1	総 務 費	153,619,000	142,972,012	—	—
2	保 險 給 付 費	7,089,387,000	6,974,982,885	—	—
3	地 域 支 援 事 業 費	605,388,000	577,180,352	—	—
4	保 健 福 祉 事 業 費	3,813,000	1,742,734	—	—
5	基 金 積 立 金	6,151,000	6,146,931	—	—
6	諸 支 出 金	71,670,000	71,172,099	—	—
	合 計	7,930,028,000	7,774,197,013	—	—

歳 出 節 別

節 別	区 分	令和4年度 支 出 済 額 (A)	令和3年度 支 出 済 額 (B)	増 減 額 (C=A-B)	増 減 率 (C/B)
		円	円	円	%
1.	報 酬	24,965,151	24,622,354	342,797	1.4
2.	給 料	40,623,900	38,563,200	2,060,700	5.3
3.	職 員 手 当 等	22,832,981	23,159,311	△ 326,330	△ 1.4
4.	共 済 費	16,743,286	16,309,343	433,943	2.7
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0.0
7.	報 償 費	1,925,000	1,618,000	307,000	19.0
8.	旅 費	1,071,810	1,041,650	30,160	2.9
9.	交 際 費	—	—	—	—
10.	需 用 費	3,645,754	3,660,457	△ 14,703	△ 0.4
11.	役 務 費	38,999,281	36,036,039	2,963,242	8.2
12.	委 託 料	157,318,379	156,798,269	520,110	0.3
13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,020,070	1,894,940	125,130	6.6
14.	工 事 請 負 費	—	—	—	—
15.	原 材 料 費	—	—	—	—

一 覧 表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
3,575,346	12,587,687	1,372,586,154	98.6	△ 29,667,518	△ 2.2	0.2
—	0	9,750	100.0	0	0.0	0.0
—	0	2,023,492,486	100.0	38,856,918	1.9	0.0
—	0	1,994,422,000	100.0	31,618,743	1.6	0.0
—	0	1,136,164,133	100.0	△ 1,831,508	△ 0.2	0.0
—	0	96,191	100.0	6,183	6.4	0.0
—	0	1,214,528,570	100.0	35,105,431	2.9	0.0
—	0	103,192,306	100.0	△ 27,478,510	△ 26.6	0.0
—	14,527	857,948	97.6	△ 342,022	△ 39.9	△ 0.3
3,575,346	12,602,214	7,845,349,538	99.8	46,267,717	0.6	0.0

一 覧 表

		令和3年度		支出済額対前年度比較	
繰越額	計	不用額	支出済額	増減額	増減率
事故繰越	(C)	(D=A-B-C)	(E)	(F=B-E)	(F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	10,646,988	139,023,463	3,948,549	2.8
—	—	114,404,115	6,935,935,869	39,047,016	0.6
—	—	28,207,648	587,542,814	△ 10,362,462	△ 1.8
—	—	2,070,266	1,248,041	494,693	39.6
—	—	4,069	84,552,955	△ 78,406,024	△ 92.7
—	—	497,901	21,332,600	49,839,499	233.6
—	—	155,830,987	7,769,635,742	4,561,271	0.1

一 覧 表

節別	区分	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
16.	公有財産購入費	—	—	—	—
17.	備品購入費	—	36,390	△ 36,390	—
18.	負担金補助及び交付金	7,383,887,437	7,357,775,395	26,112,042	0.4
19.	扶助費	2,844,934	2,234,839	610,095	27.3
20.	貸付金	—	—	—	—
21.	補償補填及び賠償金	—	—	—	—
22.	償還金利子及び割引料	71,172,099	21,332,600	49,839,499	233.6
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	6,146,931	84,552,955	△ 78,406,024	△ 92.7
25.	寄附金	—	—	—	—
26.	公課費	—	—	—	—
27.	繰出金	—	—	—	—
	合計	7,774,197,013	7,769,635,742	4,561,271	0.1

歳 入 款 別

区分 款別	令和4年度			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (D=C/B)
	円	円	円	%
1 後期高齢者医療保険料	1,229,847,000	1,153,939,740	1,149,877,473	99.6
2 使用料及び手数料	10,000	8,500	8,500	100.0
3 国庫支出金	—	—	—	—
4 繰入金	468,851,000	441,936,783	441,936,783	100.0
5 繰越金	1,000	37,723,926	37,723,926	100.0
6 諸収入	59,358,000	46,189,445	46,189,445	100.0
合計	1,758,067,000	1,679,798,394	1,675,736,127	99.8

歳 出 款 別

区分 款別	令和4年度			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度	
			継続費 遞次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
1 総務費	53,730,000	44,359,141	—	—
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,653,820,000	1,557,017,415	—	—
3 保健事業費	48,317,000	37,956,549	—	—
4 諸支出金	2,200,000	406,200	—	—
合計	1,758,067,000	1,639,739,305	—	—

歳 出 節 別

区分 節別	令和4年度 支出済額 (A)	令和3年度 支出済額 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
1. 報酬	3,493,693	3,724,156	△ 230,463	△ 6.2
2. 給料	10,857,478	11,706,900	△ 849,422	△ 7.3
3. 職員手当等	6,835,561	6,641,345	194,216	2.9
4. 共済費	4,215,475	4,544,905	△ 329,430	△ 7.2
5. 災害補償費	0	0	0	0.0
7. 報償費	—	—	—	—
8. 旅費	167,760	140,576	27,184	19.3
9. 交際費	—	—	—	—
10. 需用費	1,325,873	1,607,001	△ 281,128	△ 17.5
11. 役務費	19,165,320	11,449,349	7,715,971	67.4
12. 委託料	31,455,116	30,033,696	1,421,420	4.7
13. 使用料及び賃借料	—	—	—	—
14. 工事請負費	—	—	—	—
15. 原材料費	—	—	—	—

一 覧 表

		令和3年度		収入済額対前年度比較		
不納欠損額 (E)	収入未済額 (F=B-C-E)	収入済額 (G)	収入率 (H)	増減額 (I=C-G)	増減率 (I/G)	収入率増減 (D-H)
円	円	円	%	円	%	ポイント
341,500	3,720,767	1,156,929,970	99.5	△ 7,052,497	△ 0.6	0.1
—	0	9,750	100.0	△ 1,250	△ 12.8	0.0
—	—	152,390	100.0	△ 152,390	—	—
—	0	435,619,879	100.0	6,316,904	1.5	0.0
—	0	37,115,900	100.0	608,026	1.6	0.0
—	0	38,383,792	100.0	7,805,653	20.3	0.0
341,500	3,720,767	1,668,211,681	99.7	7,524,446	0.5	0.1

一 覧 表

		令和3年度		支出済額対前年度比較	
繰越額		不用額	支出済額	増減額	増減率
事故繰越	計 (C)	(D=A-B-C)	(E)	(F=B-E)	(F/E)
円	円	円	円	円	%
—	—	9,370,859	37,882,132	6,477,009	17.1
—	—	96,802,585	1,554,795,759	2,221,656	0.1
—	—	10,360,451	36,527,564	1,428,985	3.9
—	—	1,793,800	1,282,300	△ 876,100	△ 68.3
—	—	118,327,695	1,630,487,755	9,251,550	0.6

一 覧 表

節 別	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
		支出済額 (A)	支出済額 (B)	(C=A-B)	(C/B)
		円	円	円	%
16.	公有財産購入費	—	—	—	—
17.	備品購入費	—	15,400	△ 15,400	—
18.	負担金補助及び交付金	1,561,816,829	1,559,342,127	2,474,702	0.2
19.	扶助費	—	—	—	—
20.	貸付金	—	—	—	—
21.	補償補填及び賠償金	—	—	—	—
22.	償還金利子及び割引料	406,200	1,282,300	△ 876,100	△ 68.3
23.	投資及び出資金	—	—	—	—
24.	積立金	—	—	—	—
25.	寄附金	—	—	—	—
26.	公課費	—	—	—	—
27.	繰出金	—	—	—	—
合 計		1,639,739,305	1,630,487,755	9,251,550	0.6

